

令和元年度

豊川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

豊川市監査委員

総 目 次

令和元年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 …………… 1

令和元年度豊川市基金運用状況審査意見 …………… 67

令和元年度豊川市公営企業会計決算審査意見 …………… 68

【注記】

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 金額は、原則として「円」を単位としているが、千円単位のものには端数整理をしているため、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率は、原則として小数第2位または第3位で四捨五入している。
- 3 構成比は、合計が100.0%となるよう一部調整している。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「―」は、該当数値なし、または、数値1,000以上のものである。
 - (2) 「0.0」、「0.00」は、「0」または、該当数値はあるが単位未満のものである。
 - (3) 「△」は、負数である。
 - (4) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - (5) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

一 般 会 計

特 別 会 計

2 豊 監 第 3 3 号
令和2年8月17日

豊川市長 竹 本 幸 夫 殿

豊川市監査委員	武 田 久 計
同	鈴 木 篤 男
同	中 川 雅 之

令和元年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度豊川市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	総 括	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	3
(3)	決算収支	3
(4)	財政指標	4
2	一般会計	6
(1)	歳 入	7
(2)	歳 出	20
3	特別会計	30
(1)	豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計	30
(2)	豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計	31
(3)	豊川市公共駐車場事業特別会計	31
(4)	豊川市国民健康保険特別会計	31
(5)	豊川市後期高齢者医療特別会計	32
(6)	豊川市土地取得特別会計	33
(7)	豊川市一宮財産区管理事業特別会計	33
(8)	豊川市赤坂財産区管理事業特別会計	34
(9)	豊川市長沢財産区管理事業特別会計	34
(10)	豊川市萩財産区管理事業特別会計	35
4	財産に関する調書	36
(1)	市有財産に関する調書	36
(2)	一宮財産区に関する調書	40
(3)	赤坂財産区に関する調書	40
(4)	長沢財産区に関する調書	41
(5)	萩財産区に関する調書	41
5	む す び	43
	決算審査資料	45

令和元年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- | | | |
|----|-------|-------------------------------------|
| 1 | 令和元年度 | 豊川市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 | 豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 | 豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 | 豊川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 | 豊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 | 豊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 | 豊川市土地取得特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 | 豊川市一宮財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 9 | 同 | 豊川市赤坂財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 10 | 同 | 豊川市長沢財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 11 | 同 | 豊川市萩財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 12 | 同 | 財産に関する調書 |

第2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年7月27日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理の正否、更に予算執行上の適否等について審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容は適正に表示され、かつ、掲げられた計数は正確であり、予算の執行その他経理事務の処理についても総じて適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 総計決算

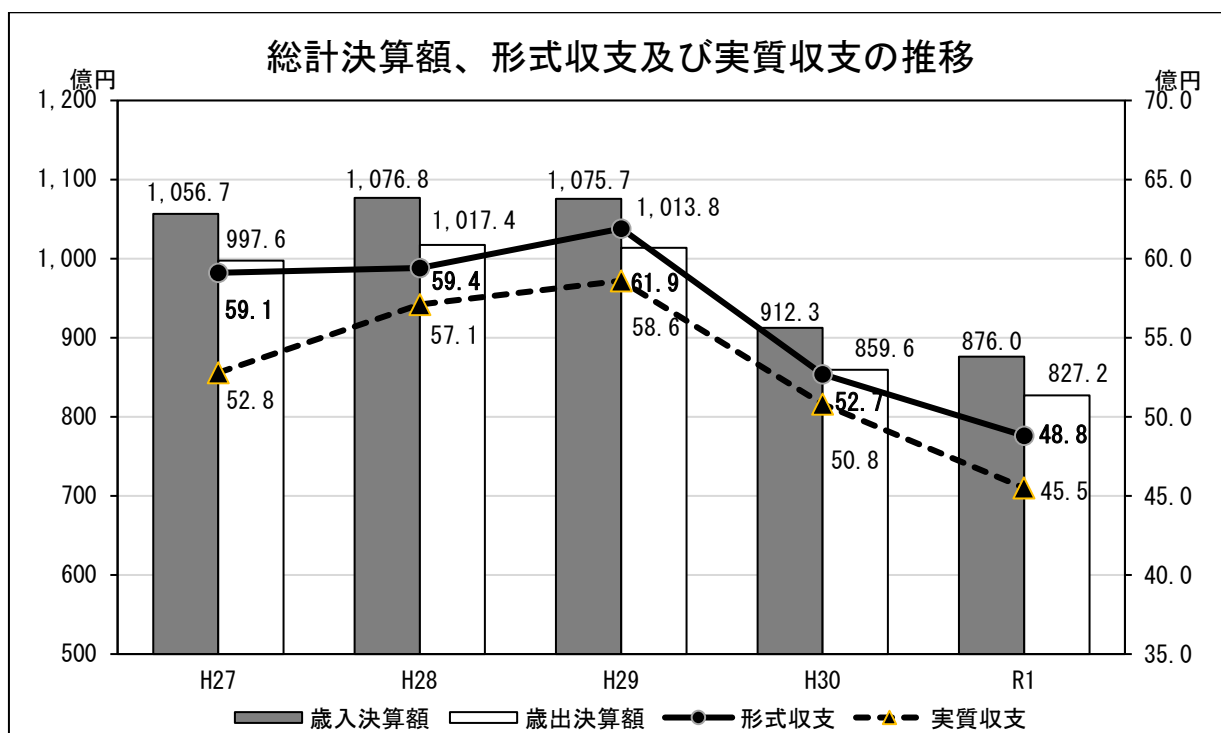
令和元年度の一般会計及び特別会計の予算総額は 876 億 5,985 万 1,669 円で、前年度に比べ 32 億 3,833 万 7,151 円 (3.6%) の減額となっている。これに対する決算額は、次のとおりである。

歳 入	875 億 9,902 万 8,483 円
歳 出	827 億 2,071 万 2,849 円
差 引	48 億 7,831 万 5,634 円
翌年度へ繰越すべき財源	3 億 2,782 万 5,659 円

一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		年 度		令和元年度	平成 30 年度	比 較	
						増 減	比 率
各 会 計 総 計 決 算 額		歳 入	円 87, 599, 028, 483	円 91, 231, 203, 495	円 △3, 632, 175, 012	% 96. 0	
		歳 出	82, 720, 712, 849	85, 962, 948, 970	△3, 242, 236, 121	96. 2	
内 訳	一般会計	歳 入	67, 425, 685, 856	65, 776, 397, 781	1, 649, 288, 075	102. 5	
		歳 出	63, 927, 769, 964	62, 727, 655, 648	1, 200, 114, 316	101. 9	
	特別会計	歳 入	20, 173, 342, 627	25, 454, 805, 714	△5, 281, 463, 087	79. 3	
		歳 出	18, 792, 942, 885	23, 235, 293, 322	△4, 442, 350, 437	80. 9	

なお、総計決算額、形式収支及び実質収支の推移は、次のとおりである。



(2) 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金 19 億 9,772 万 7,891 円が含まれているため、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
					増 減	比 率
各 会 計 純 計 決 算 額		歳 入	円 85,601,300,592	円 88,212,082,173	円 △2,610,781,581	% 97.0
		歳 出	80,722,984,958	82,943,827,648	△2,220,842,690	97.3
内 訳	一般会計	歳 入	67,424,625,736	65,749,132,252	1,675,493,484	102.5
		歳 出	61,931,102,193	59,735,799,855	2,195,302,338	103.7
	特別会計	歳 入	18,176,674,856	22,462,949,921	△4,286,275,065	80.9
		歳 出	18,791,882,765	23,208,027,793	△4,416,145,028	81.0

(3) 決算収支

形式収支額は、歳入決算額 875 億 9,902 万 8,483 円から歳出決算額 827 億 2,071 万 2,849 円を差引いた 48 億 7,831 万 5,634 円で、前年度に比べ 3 億 8,993 万 8,891 円 (7.4%) の減額となっている。

実質収支額は、形式収支額 48 億 7,831 万 5,634 円から、翌年度へ繰越すべき財源 3 億 2,782 万 5,659 円を差引いた 45 億 5,048 万 9,975 円となっている。

単年度収支額は、実質収支額 45 億 5,048 万 9,975 円から前年度実質収支額 50 億 8,409 万 2,856 円を差引いた 5 億 3,360 万 2,881 円の赤字となっている。

決算収支の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支	元年度	円 3,497,915,892	円 1,380,399,742	円 4,878,315,634
	30 年度	3,048,742,133	2,219,512,392	5,268,254,525
	増 減	449,173,759	△839,112,650	△389,938,891
実 質 収 支	元年度	3,207,805,233	1,342,684,742	4,550,489,975
	30 年度	2,868,463,464	2,215,629,392	5,084,092,856
	増 減	339,341,769	△872,944,650	△533,602,881
単年度収支	元年度	339,341,769	△872,944,650	△533,602,881
	30 年度	△436,393,147	△338,539,560	△774,932,707
	増 減	775,734,916	△534,405,090	241,329,826

(4) 財政指標

財政分析に用いられる普通会計は、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政比較や統一的な掌握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模の3%から5%程度が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実 質 収 支 比 率	8.3 %	7.4 %	8.6 %

※上記は分母となる標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んだ比率である。

イ 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する方法として用いられる指標で、数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基 準 財 政 需 要 額	28,943,276 千円	28,247,015 千円	27,813,775 千円
基 準 財 政 収 入 額	24,980,367 千円	24,762,260 千円	24,259,752 千円
財 政 力 指 数	0.87	0.88	0.88

※財政力指数は、過去3年間の平均値である。

ウ 経常一般財源比率、経常収支比率

経常一般財源比率、経常収支比率は、歳入構造の安定性、弾力性を見極める方法として用いられる指標で、そのうち経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造がより弾力的であるといえる。

また、経常収支比率は、概ね70%から80%が望ましいが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

(7) 経常一般財源比率

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常一般財源収入額	37,359,974 千円	36,716,299 千円	36,888,078 千円
標準財政規模	38,757,056 千円	38,767,362 千円	38,415,736 千円
経常一般財源比率	96.4 %	94.7 %	96.0 %

※経常一般財源収入額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

(4) 経常収支比率

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常経費充当一般財源額	33,104,193 千円	32,849,367 千円	32,665,000 千円
経常一般財源収入額	37,359,974 千円	36,716,299 千円	36,888,078 千円
経常収支比率	88.6 %	89.5 %	88.6 %

※経常一般財源収入額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

エ 実質公債費比率（地方公共団体財政健全化法の指標）

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表す。過去3年間の平均が18%を超える団体は地方債の許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \{ \text{地方債元利償還金} + \text{一時借入金利子} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}) \times 100$$

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
実質公債費比率	△1.9 %	△1.1 %	△0.1 %

オ 将来負担比率（地方公共団体財政健全化法の指標）

将来負担比率は、地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示す。

$$\text{将来負担比率} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div \{ \text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費} \} \times 100$$

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
将来負担比率	— %	— %	— %

※「—」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

2 一 般 会 計

一般会計決算額は、歳入総額 674 億 2,568 万 5,856 円、歳出総額 639 億 2,776 万 9,964 円で、差引残額は 34 億 9,791 万 5,892 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 16 億 4,928 万 8,075 円（2.5%）、歳出総額は 12 億 11 万 4,316 円（1.9%）それぞれ増額となり、差引残額は 4 億 4,917 万 3,759 円（14.7%）の増額となっている。

また、繰越明許費翌年度繰越額 16 億 8,498 万 2,131 円のうち翌年度へ繰越すべき財源は 2 億 9,011 万 659 円で、前年度に比べ 1 億 983 万 1,990 円（60.9%）の増額となっている。

一般会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	68,507,428,669	65,952,486,820	2,554,941,849	103.9
歳 入 総 額	67,425,685,856	65,776,397,781	1,649,288,075	102.5
歳 出 総 額	63,927,769,964	62,727,655,648	1,200,114,316	101.9
差 引 残 額	3,497,915,892	3,048,742,133	449,173,759	114.7
翌年度へ繰越すべき財源	290,110,659	180,278,669	109,831,990	160.9

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

款	項	事 業 名	繰 越 額
			円
2 款 総務費	1 項 総 務 管 理 費	小坂井地域交流会館（仮称）整備事業費	35,958,000
〃	〃	自転車安全利用促進事業費	41,531,000
〃	〃	一宮支所庁舎管理費	6,287,000
3 款 民生費	2 項 児 童 福 祉 費	保育環境対策事業費	96,000,000
7 款 商工費	1 項 商 工 費	プレミアム付商品券発行事業費	28,000,000
8 款 土木費	2 項 道 路 橋 り ょ う 費	上長山一宮線拡幅改良事業費	7,020,000
〃	5 項 都 市 計 画 費	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金	10,000,000
9 款 消防費	1 項 消 防 費	防災施設等整備費	5,358,659
10 款 教育費	2 項 小 学 校 費	教育用器具等整備費	1,302,000
〃	〃	学校環境対策事業費	3,526,000
〃	〃	校舎外壁等改修事業費	37,432,000
〃	3 項 中 学 校 費	教育用器具等整備費	603,000
〃	〃	学校環境対策事業費	17,093,000

(1) 歳 入

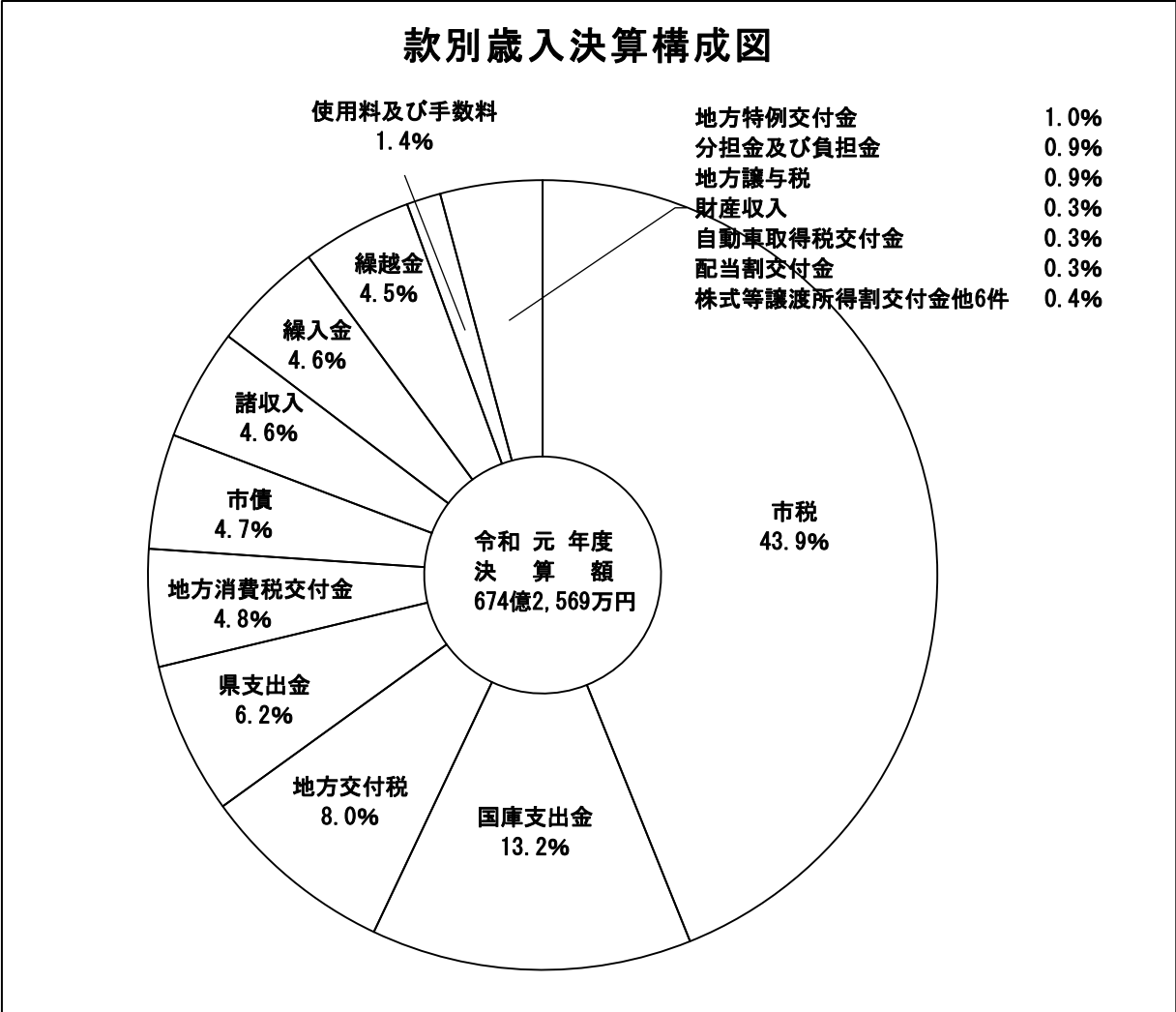
一般会計款別歳入決算額は、次のとおりである。

款 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	増 減	比率
	円	円	円	%
1 市 税	29,604,222,405	29,258,984,692	345,237,713	101.2
2 地 方 譲 与 税	610,983,062	603,574,000	7,409,062	101.2
3 利 子 割 交 付 金	24,535,000	54,143,000	△29,608,000	45.3
4 配 当 割 交 付 金	170,641,000	154,286,000	16,355,000	110.6
5 株式等譲渡所得割交付金	88,162,000	117,098,000	△28,936,000	75.3
6 地方消費税交付金	3,240,413,000	3,416,942,000	△176,529,000	94.8
7 ゴルフ場利用税交付金	74,501,907	77,294,474	△2,792,567	96.4
8 自動車取得税交付金	180,630,953	348,325,000	△167,694,047	51.9
9 環境性能割交付金	55,713,000	—	55,713,000	—
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,921,000	15,921,000	0	100.0
11 地方特例交付金	701,132,000	194,144,000	506,988,000	361.1
12 地 方 交 付 税	5,397,756,000	5,226,041,000	171,715,000	103.3
13 交通安全対策特別交付金	33,841,000	36,019,000	△2,178,000	94.0
14 分担金及び負担金	639,504,535	993,251,559	△353,747,024	64.4
15 使用料及び手数料	941,393,375	959,819,728	△18,426,353	98.1
16 国 庫 支 出 金	8,850,850,931	8,144,561,173	706,289,758	108.7
17 県 支 出 金	4,191,539,428	4,016,023,783	175,515,645	104.4
18 財 産 収 入	194,371,536	138,636,913	55,734,623	140.2
19 寄 附 金	31,229,807	67,970,942	△36,741,135	45.9
20 繰 入 金	3,077,417,281	1,401,327,952	1,676,089,329	219.6
21 繰 越 金	3,048,742,133	4,622,362,663	△1,573,620,530	66.0
22 諸 収 入	3,079,784,503	2,993,470,902	86,313,601	102.9
23 市 債	3,172,400,000	2,936,200,000	236,200,000	108.0
計	67,425,685,856	65,776,397,781	1,649,288,075	102.5

※ 財源区分は、が自主財源で、それ以外は依存財源である。

歳入決算額は674億2,568万5,856円で、前年度に比べ16億4,928万8,075円(2.5%)の増額となっている。これを財源別にみると、市税を始めとする自主財源は406億1,666万5,575円で、前年度に比べ1億8,084万224円(0.4%)、国庫支出金を始めとする依存財源は268億902万281円で、前年度に比べ14億6,844万7,851円(5.8%)それぞれ増額となっている。また、構成比別にみると、自主財源が60.2%、依存財源が39.8%となっており、前年度に比べ自主財源の割合が1.3ポイント低下している。

款別の決算額について前年度と比較すると、繰越金が 30 億 4,874 万 2,133 円で、15 億 7,362 万 530 円（34.0%）、分担金及び負担金が 6 億 3,950 万 4,535 円で、3 億 5,374 万 7,024 円（35.6%）それぞれ減額となったが、繰入金が 30 億 7,741 万 7,281 円で、16 億 7,608 万 9,329 円（119.6%）、国庫支出金が 88 億 5,085 万 931 円で、7 億 628 万 9,758 円（8.7%）それぞれ増額となっている。



歳入の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	68,507,428,669	65,952,486,820	2,554,941,849	103.9
調 定 額	68,113,931,593	66,536,979,794	1,576,951,799	102.4
収 入 済 額	67,425,685,856	65,776,397,781	1,649,288,075	102.5
不 納 欠 損 額	78,352,733	47,797,590	30,555,143	163.9
収 入 未 済 額	609,893,004	712,784,423	△102,891,419	85.6
収入率（対予算）	98.4 %	99.7 %	△1.3 ㊦	—
収納率（対調定）	98.99 %	98.86 %	0.13 ㊦	—

予算現額 685 億 742 万 8,669 円及び調定額 681 億 1,393 万 1,593 円に対する収入済額は 674 億 2,568 万 5,856 円となり、収入率（対予算現額比）は 98.4%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下となったが、収納率（対調定額比）は 98.99%で、前年度に比べ 0.13 ポイント上昇している。

不納欠損額は 7,835 万 2,733 円で、前年度に比べ 3,055 万 5,143 円（63.9%）の増額となっている。不納欠損額の内訳は、市税が 7,315 万 7,985 円、諸収入が 251 万 832 円、使用料及び手数料が 134 万 4,776 円及び分担金及び負担金が 133 万 9,140 円となっている。

収入未済額は 6 億 989 万 3,004 円で、前年度に比べ 1 億 289 万 1,419 円（14.4%）の減額となっている。収入未済額の内訳は、市税が 5 億 796 万 9,725 円、諸収入が 6,447 万 7,935 円、分担金及び負担金が 2,105 万 9,160 円及び使用料及び手数料が 1,638 万 6,184 円となっている。

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	28,841,553,000	30,185,350,115	29,604,222,405	102.6	98.07
平成30年度	28,427,347,000	29,905,011,326	29,258,984,692	102.9	97.84
増 減	414,206,000	280,338,789	345,237,713	△0.3 ㊦	0.23 ㊦

[項別収入状況]

項 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 市 民 税	12,140,900,000	12,743,254,927	12,472,458,270	102.7	97.87
2 固 定 資 産 税	12,919,798,000	13,368,583,191	13,158,493,362	101.8	98.43
3 軽 自 動 車 税	504,854,000	519,555,016	494,020,211	97.9	95.09
4 市 た ば こ 税	990,000,000	1,152,447,420	1,152,447,420	116.4	100.00
5 特別土地保有税	1,000	50,227,252	12,092,552	—	24.08
6 入 湯 税	43,000,000	43,634,250	43,634,250	101.5	100.00
7 都市計画税	2,243,000,000	2,307,648,059	2,271,076,340	101.3	98.42
計	28,841,553,000	30,185,350,115	29,604,222,405	102.6	98.07

項 \ 年度	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和元年度	平成30年度		
	円	円	円	%
1 市 民 税	12,472,458,270	12,432,805,727	39,652,543	100.3
2 固 定 資 産 税	13,158,493,362	12,926,026,016	232,467,346	101.8
3 軽 自 動 車 税	494,020,211	471,637,774	22,382,437	104.7
4 市 た ば こ 税	1,152,447,420	1,143,861,437	8,585,983	100.8
5 特別土地保有税	12,092,552	4,144,148	7,948,404	291.8
6 入 湯 税	43,634,250	44,265,450	△631,200	98.6
7 都市計画税	2,271,076,340	2,236,244,140	34,832,200	101.6
計	29,604,222,405	29,258,984,692	345,237,713	101.2

市税の収入済額は296億422万2,405円で、前年度に比べ3億4,523万7,713円(1.2%)の増額となっている。その主なものを前年度と比較すると、固定資産税が131億5,849万3,362円で、2億3,246万7,346円(1.8%)、市民税が124億7,245万8,270円で、3,965万2,543円(0.3%)及び都市計画税が22億7,107万6,340円で、3,483万2,200円(1.6%)それぞれ増額となっている。

市税の決算状況は、次のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
令和元年度	30,185,350,115	29,604,222,405	73,157,985	507,969,725	98.07
平成30年度	29,905,011,326	29,258,984,692	43,242,199	602,784,435	97.84
増 減	280,338,789	345,237,713	29,915,786	△94,814,710	0.23 ポイント

市税の収入未済額は5億796万9,725円で、前年度に比べ9,481万4,710円(15.7%)の減額となっている。その主なものを前年度と比較すると、固定資産税が1億7,070万8,914円で、6,231万3,477円(26.7%)、特別土地保有税が3,813万4,700円で、1,209万2,552円(24.1%)それぞれ減額となっている。

収納率は98.07%で、前年度に比べ0.23ポイント上昇している。また、不納欠損額は7,315万7,985円で、前年度に比べ2,991万5,786円(69.2%)の増額となっている。その主なものを前年度と比較すると、市民税が2,494万9,350円で、263万6,024円(9.6%)の減額となったが、固定資産税が3,938万915円で、2,768万3,340円(236.7%)、都市計画税が683万20円で、479万6,170円(235.8%)それぞれ増額となっている。

第2款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率 対予算現額	収 納 率 対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	586,999,000	610,983,062	610,983,062	104.1	100.00
平成30年度	570,000,000	603,574,000	603,574,000	105.9	100.00
増 減	16,999,000	7,409,062	7,409,062	△1.8 ポイント	0.00 ポイント

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率 対予算現額	収 納 率 対調定額
	円	円	円	%	%
1 地方揮発油譲与税	165,000,000	154,615,000	154,615,000	93.7	100.00
2 自動車重量譲与税	410,000,000	445,271,000	445,271,000	108.6	100.00
3 森林環境譲与税	11,999,000	11,097,000	11,097,000	92.5	100.00
4 地方道路譲与税	0	62	62	—	100.00
計	586,999,000	610,983,062	610,983,062	104.1	100.00

地方譲与税の収入済額は6億1,098万3,062円で、前年度に比べ740万9,062円(1.2%)の増額となっている。その主なものを前年度と比較すると、地方揮発油譲与税が1億5,461万5,000円で、1,965万9,000円(11.3%)の減額となったが、自動車重量譲与税が4億

4,527万1,000円で、1,597万1,000円(3.7%)の増額、森林環境譲与税が1,109万7,000円の皆増となったことにより増額となっている。

この譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により国から譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	30,000,000	24,535,000	24,535,000	81.8	100.00
平成30年度	40,000,000	54,143,000	54,143,000	135.4	100.00
増 減	△10,000,000	△29,608,000	△29,608,000	△53.6 _{ポイント}	0.00 _{ポイント}

利子割交付金の収入済額は2,453万5,000円で、前年度に比べ2,960万8,000円(54.7%)の減額となっている。

この交付金は、県税の利子割額の一部が県から交付されたものである。

第4款 配当割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	150,000,000	170,641,000	170,641,000	113.8	100.00
平成30年度	140,000,000	154,286,000	154,286,000	110.2	100.00
増 減	10,000,000	16,355,000	16,355,000	3.6 _{ポイント}	0.00 _{ポイント}

配当割交付金の収入済額は1億7,064万1,000円で、前年度に比べ1,635万5,000円(10.6%)の増額となっている。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等に係る県税の一部が県から交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	50,000,000	88,162,000	88,162,000	176.3	100.00
平成30年度	50,000,000	117,098,000	117,098,000	234.2	100.00
増 減	0	△28,936,000	△28,936,000	△57.9 _{ポイント}	0.00 _{ポイント}

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は8,816万2,000円で、前年度に比べ2,893万6,000円(24.7%)の減額となっている。

この交付金は、株式等の譲渡による所得に係る県税の一部が県から交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	3,214,120,000	3,240,413,000	3,240,413,000	100.8	100.00
平成30年度	3,100,000,000	3,416,942,000	3,416,942,000	110.2	100.00
増 減	114,120,000	△176,529,000	△176,529,000	△9.4 ポイ	0.00 ポイ

地方消費税交付金の収入済額は32億4,041万3,000円で、前年度に比べ1億7,652万9,000円（5.2%）の減額となっている。

この交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	75,000,000	74,501,907	74,501,907	99.3	100.00
平成30年度	75,000,000	77,294,474	77,294,474	103.1	100.00
増 減	0	△2,792,567	△2,792,567	△3.8 ポイ	0.00 ポイ

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は7,450万1,907円で、前年度に比べ279万2,567円（3.6%）の減額となっている。

この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	175,000,000	180,630,953	180,630,953	103.2	100.00
平成30年度	340,000,000	348,325,000	348,325,000	102.4	100.00
増 減	△165,000,000	△167,694,047	△167,694,047	0.8 ポイ	0.00 ポイ

自動車取得税交付金の収入済額は1億8,063万953円で、前年度に比べ1億6,769万4,047円（48.1%）の減額となっている。

この交付金は、自動車取得税の一部が市道の延長及び面積を基準として県から交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	73,000,000	55,713,000	55,713,000	76.3	100.00
平成 30 年度	—	—	—	—	—
増 減	73,000,000	55,713,000	55,713,000	76.3 ㊦	100.00 ㊦

環境性能割交付金の収入済額は 5,571 万 3,000 円の皆増となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の一部が市道の延長及び面積を基準として県から交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	15,921,000	15,921,000	15,921,000	100.0	100.00
平成 30 年度	16,001,000	15,921,000	15,921,000	99.5	100.00
増 減	△80,000	0	0	0.5 ㊦	0.00 ㊦

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 1,592 万 1,000 円で、前年度と同額となっている。

この交付金は、自衛隊使用の国有固定資産に対して国から市税相当額を交付されたものである。

第 11 款 地方特例交付金

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	399,372,000	701,132,000	701,132,000	175.6	100.00
平成 30 年度	194,144,000	194,144,000	194,144,000	100.0	100.00
増 減	205,228,000	506,988,000	506,988,000	75.6 ㊦	0.00 ㊦

地方特例交付金の収入済額は 7 億 113 万 2,000 円で、前年度に比べ 5 億 698 万 8,000 円 (261.1%) の増額となっている。その内訳は、地方特例交付金が 2 億 5,251 万 9,000 円で、前年度に比べ 5,837 万 5,000 円 (30.1%) の増額、子ども・子育て支援臨時交付金が 4 億 4,861 万 3,000 円の皆増となっている。

この交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合に、減収額等の一部を補てんするため、国から交付されたものである。

第 1 2 款 地方交付税

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	5,166,069,000	5,397,756,000	5,397,756,000	104.5	100.00
平成 30 年度	4,989,621,000	5,226,041,000	5,226,041,000	104.7	100.00
増 減	176,448,000	171,715,000	171,715,000	△0.2 ポイント	0.00 ポイント

地方交付税の収入済額は 53 億 9,775 万 6,000 円で、前年度に比べ 1 億 7,171 万 5,000 円（3.3%）の増額となっている。その内訳は、普通交付税が 46 億 6,606 万 9,000 円で、前年度に比べ 1 億 4,807 万 5,000 円（3.3%）、特別交付税が 7 億 3,168 万 7,000 円で、前年度に比べ 2,364 万円（3.3%）それぞれ増額となっている。

この交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるように、一定の基準により国から交付されたものである。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	40,000,000	33,841,000	33,841,000	84.6	100.00
平成 30 年度	40,000,000	36,019,000	36,019,000	90.0	100.00
増 減	0	△2,178,000	△2,178,000	△5.4 ポイント	0.00 ポイント

交通安全対策特別交付金の収入済額は 3,384 万 1,000 円で、前年度に比べ 217 万 8,000 円（6.0%）の減額となっている。

この交付金は、道路の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通事故件数及び人口集中地区人口を基準として反則金の一部が国から交付されたものである。

第 1 4 款 分担金及び負担金

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収納率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	632,956,000	661,902,835	639,504,535	1,339,140	21,059,160	101.0	96.62
平成 30 年度	995,181,000	1,020,929,409	993,251,559	606,140	27,071,710	99.8	97.29
増 減	△362,225,000	△359,026,574	△353,747,024	733,000	△6,012,550	1.2 ポイント	△0.67 ポイント

分担金及び負担金の収入済額は 6 億 3,950 万 4,535 円で、前年度に比べ 3 億 5,374 万 7,024 円（35.6%）の減額となっている。

収入未済額は 2,105 万 9,160 円で、前年度に比べ 601 万 2,550 円（22.2%）の減額となっている。収入未済額は、保育所負担金 2,105 万 9,160 円である。

不納欠損額は 133 万 9,140 円で、前年度に比べ 73 万 3,000 円（120.9%）の増額となっている。不納欠損額は、保育所負担金の 133 万 9,140 円である。

第 15 款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 対予算現額	収納率 対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	940,382,000	959,124,335	941,393,375	1,344,776	16,386,184	100.1	98.15
平成 30 年度	956,105,000	981,475,700	959,819,728	1,984,993	19,670,979	100.4	97.79
増 減	△15,723,000	△22,351,365	△18,426,353	△640,217	△3,284,795	△0.3 割	0.36 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 対予算現額	収納率 対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1 使 用 料	578,734,000	576,542,178	558,847,448	1,340,126	16,354,604	96.6	96.93
2 手 数 料	361,648,000	382,582,157	382,545,927	4,650	31,580	105.8	99.99
計	940,382,000	959,124,335	941,393,375	1,344,776	16,386,184	100.1	98.15

使用料及び手数料の収入済額は 9 億 4,139 万 3,375 円で、前年度に比べ 1,842 万 6,353 円 (1.9%) の減額となっている。その内訳は、使用料が 5 億 5,884 万 7,448 円で、前年度に比べ 1,280 万 5,803 円 (2.2%)、手数料が 3 億 8,254 万 5,927 円で、前年度に比べ 562 万 550 円 (1.4%) それぞれ減額となっている。

収入未済額は 1,638 万 6,184 円で、前年度に比べ 328 万 4,795 円 (16.7%) の減額となっている。収入未済額の主なものは、住宅使用料の 1,424 万 704 円である。

不納欠損額は 134 万 4,776 円で、前年度に比べ 64 万 217 円 (32.3%) の減額となっている。不納欠損額の主なものは、住宅使用料の 134 万 126 円である。

第 16 款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率 対予算現額	収 納 率 対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	9,739,064,000	8,850,850,931	8,850,850,931	90.9	100.00
平成 30 年度	8,465,797,000	8,144,561,173	8,144,561,173	96.2	100.00
増 減	1,273,267,000	706,289,758	706,289,758	△5.3 割	0.00 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率 対予算現額	収 納 率 対調定額
	円	円	円	%	%
1 国庫負担金	6,150,497,000	6,071,232,436	6,071,232,436	98.7	100.00
2 国庫補助金	3,559,985,000	2,749,719,748	2,749,719,748	77.2	100.00
3 委 託 金	28,582,000	29,898,747	29,898,747	104.6	100.00
計	9,739,064,000	8,850,850,931	8,850,850,931	90.9	100.00

国庫支出金の収入済額は 88 億 5,085 万 931 円で、前年度に比べ 7 億 628 万 9,758 円 (8.7%) の増額となっている。その内訳は、委託金が 2,989 万 8,747 円で、前年度に比べ

205 万 4,650 円（6.4%）の減額となったが、国庫補助金が 27 億 4,971 万 9,748 円で、前年度に比べ 5 億 5,426 万 3,009 円（25.2%）、国庫負担金が 60 億 7,123 万 2,436 円で、前年度に比べ 1 億 5,408 万 1,399 円（2.6%）それぞれ増額となっている。

第 17 款 県支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
令和元年度	円 4,378,602,000	円 4,191,539,428	円 4,191,539,428	% 95.7	% 100.00
平成 30 年度	4,241,700,000	4,016,023,783	4,016,023,783	94.7	100.00
増 減	136,902,000	175,515,645	175,515,645	1.0 割	0.00 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
1 県 負 担 金	円 2,659,520,000	円 2,645,994,723	円 2,645,994,723	% 99.5	% 100.00
2 県 補 助 金	1,323,777,000	1,176,942,125	1,176,942,125	88.9	100.00
3 委 託 金	392,830,000	366,102,074	366,102,074	93.2	100.00
4 県 交 付 金	2,475,000	2,500,506	2,500,506	101.0	100.00
計	4,378,602,000	4,191,539,428	4,191,539,428	95.7	100.00

県支出金の収入済額は 41 億 9,153 万 9,428 円で、前年度に比べ 1 億 7,551 万 5,645 円（4.4%）の増額となっている。その主な内訳は、県負担金が 26 億 4,599 万 4,723 円で、前年度に比べ 1 億 6,761 万 9,933 円（6.8%）、県補助金が 11 億 7,694 万 2,125 円で、前年度に比べ 1,109 万 6,395 円（1.0%）それぞれ増額となっている。

第 18 款 財産収入

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
令和元年度	円 206,915,000	円 194,371,536	円 194,371,536	% 93.9	% 100.00
平成 30 年度	134,162,000	138,636,913	138,636,913	103.3	100.00
増 減	72,753,000	55,734,623	55,734,623	△9.4 割	0.00 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
1 財産運用収入	円 184,293,000	円 167,807,146	円 167,807,146	% 91.1	% 100.00
2 財産売払収入	22,622,000	26,564,390	26,564,390	117.4	100.00
計	206,915,000	194,371,536	194,371,536	93.9	100.00

財産収入の収入済額は1億9,437万1,536円で、前年度に比べ5,573万4,623円(40.2%)の増額となっている。その内訳は、財産運用収入が1億6,780万7,146円で、前年度に比べ5,349万3,851円(46.8%)、財産売払収入が2,656万4,390円で、前年度に比べ224万772円(9.2%)それぞれ増額となっている。

第19款 寄附金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	28,331,000	31,229,807	31,229,807	110.2	100.00
平成30年度	60,495,000	67,970,942	67,970,942	112.4	100.00
増 減	△32,164,000	△36,741,135	△36,741,135	△2.2 ㊦	0.00 ㊦

寄附金の収入済額は3,122万9,807円で、前年度に比べ3,674万1,135円(54.1%)の減額となっている。

第20款 繰入金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	3,079,054,000	3,077,417,281	3,077,417,281	99.9	100.00
平成30年度	1,406,543,000	1,401,327,952	1,401,327,952	99.6	100.00
増 減	1,672,511,000	1,676,089,329	1,676,089,329	0.3 ㊦	0.00 ㊦

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 特別会計繰入金	1,193,000	1,060,120	1,060,120	88.9	100.00
2 基金繰入金	3,077,861,000	3,076,357,161	3,076,357,161	100.00	100.00
計	3,079,054,000	3,077,417,281	3,077,417,281	99.9	100.00

繰入金の収入済額は30億7,741万7,281円で、前年度に比べ16億7,608万9,329円(119.6%)の増額となっている。その内訳は、特別会計繰入金が106万120円で、前年度に比べ2,620万5,409円(96.1%)の減額となったが、基金繰入金が30億7,635万7,161円で、前年度に比べ17億229万4,738円(123.9%)の増額となっている。

第21款 繰越金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	3,048,741,669	3,048,742,133	3,048,742,133	100.0	100.00
平成30年度	4,617,952,820	4,622,362,663	4,622,362,663	100.1	100.00
増 減	△1,569,211,151	△1,573,620,530	△1,573,620,530	△0.1 ㊦	0.00 ㊦

繰越金の収入済額は 30 億 4,874 万 2,133 円で、前年度に比べ 15 億 7,362 万 530 円 (34.0%) の減額となっている。その主なものは、前年度繰越金が 28 億 6,846 万 3,464 円となっている。

第 2 2 款 諸収入

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	3,267,549,000	3,146,773,270	3,079,784,503	2,510,832	64,477,935	94.3	97.87
平成 30 年度	3,001,538,000	3,058,692,459	2,993,470,902	1,964,258	63,257,299	99.7	97.87
増 減	266,011,000	88,080,811	86,313,601	546,574	1,220,636	△5.4 ㊦	0.00 ㊦

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1 延滞金, 加算金及び過料	40,004,000	69,705,679	69,705,679	0	0	174.2	100.00
2 市預金利子	360,000	169,805	169,805	0	0	47.2	100.00
3 貸付金元利収入	904,582,000	925,437,302	905,103,301	0	20,334,001	100.1	97.80
4 雑 入	2,322,603,000	2,151,460,484	2,104,805,718	2,510,832	44,143,934	90.6	97.83
計	3,267,549,000	3,146,773,270	3,079,784,503	2,510,832	64,477,935	94.3	97.87

諸収入の収入済額は 30 億 7,978 万 4,503 円で、前年度に比べ 8,631 万 3,601 円 (2.9%) の増額となっている。その主なものは、延滞金、加算金及び過料が 6,970 万 5,679 円で、前年度に比べ 1,703 万 6,518 円 (19.6%)、貸付金元利収入が 9 億 510 万 3,301 円で、前年度に比べ 1,496 万 8,693 円 (1.6%) それぞれ減額となったが、雑入が 21 億 480 万 5,718 円で、前年度に比べ 1 億 1,875 万 8,645 円 (6.0%) の増額となっている。

収入未済額は 6,447 万 7,935 円で、前年度に比べ 122 万 636 円 (1.9%) の増額となっている。収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入の 2,033 万 4,001 円及び雑入の 4,414 万 3,934 円である。

不納欠損額は 251 万 832 円で、前年度に比べ 54 万 6,574 円 (27.8%) の増額となっている。不納欠損額は、雑入の 210 万 1,007 円である。

第 2 3 款 市債

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和元年度	4,368,800,000	3,172,400,000	3,172,400,000	72.6	100.00
平成 30 年度	4,090,900,000	2,936,200,000	2,936,200,000	71.8	100.00
増 減	277,900,000	236,200,000	236,200,000	0.8 ㊦	0.00 ㊦

[目別収入状況]

目	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
1 総 務 債		376,600,000	302,900,000	302,900,000	80.4	100.00
2 民 生 債		534,000,000	506,000,000	506,000,000	94.8	100.00
3 衛 生 債		187,100,000	187,100,000	187,100,000	100.0	100.00
4 土 木 債		444,900,000	328,900,000	328,900,000	73.9	100.00
5 消 防 債		796,400,000	759,800,000	759,800,000	95.4	100.00
6 教 育 債		2,029,800,000	1,087,700,000	1,087,700,000	53.6	100.00
計		4,368,800,000	3,172,400,000	3,172,400,000	72.6	100.00

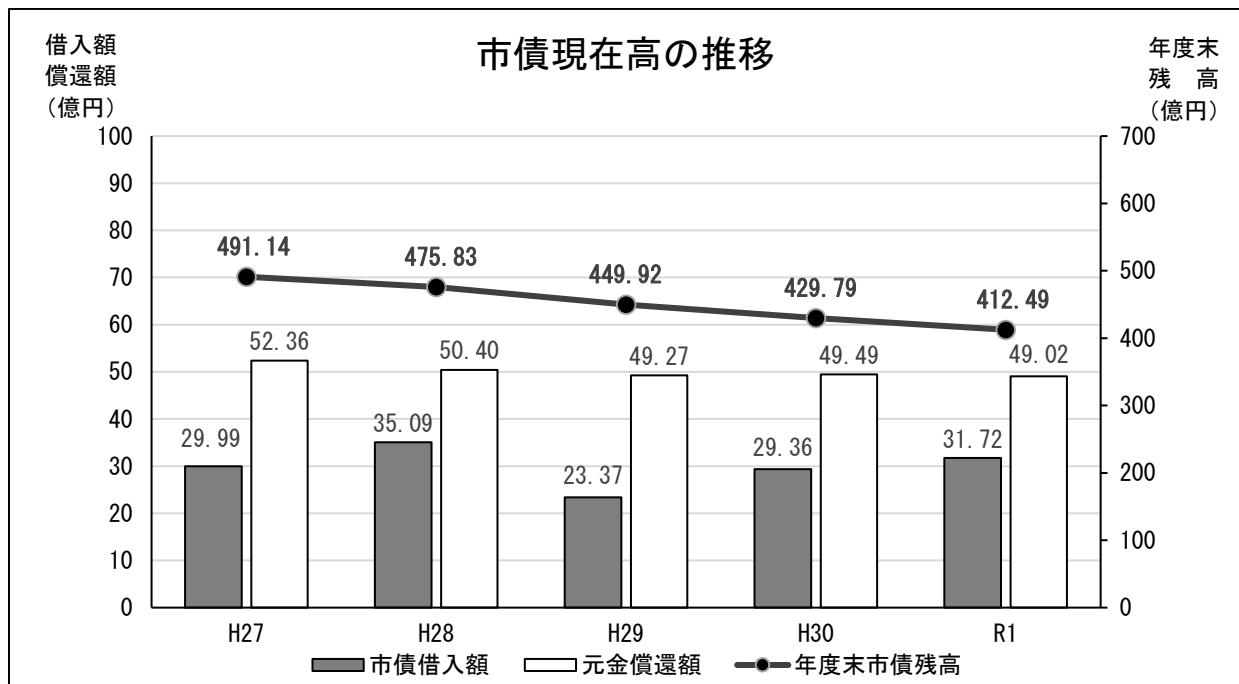
市債の収入済額は31億7,240万円で、前年度に比べ2億3,620万円（8.0％）の増額となっている。その主なものは、衛生債が1億8,710万円で、前年度に比べ3億1,280万円（62.6％）、土木債が3億2,890万円で、前年度に比べ2億3,380万円（41.5％）それぞれ減額となったが、消防債が7億5,980万円で、前年度に比べ5億540万円（198.7％）、民生債が5億600万円で、前年度に比べ3億650万円（153.6％）それぞれ増額となっている。

市債元金現在高の状況は、次のとおりである。

区分	年度	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 借 入 額	令和元年度中 元 金 償 還 額	令和元年度末 現 在 高
		円	円	円	円
総 務 債		1,345,386,264	302,900,000	213,655,663	1,434,630,601
民 生 債		613,369,965	506,000,000	54,550,341	1,064,819,624
衛 生 債		2,958,868,228	187,100,000	273,317,865	2,872,650,363
労 働 債		5,920,000	0	2,958,000	2,962,000
農 林 水 産 業 債		35,275,797	0	10,219,347	25,056,450
商 工 債		61,290,042	0	28,415,840	32,874,202
土 木 債		12,199,927,171	328,900,000	1,436,124,860	11,092,702,311
住 宅 債		755,908,190	0	105,701,795	650,206,395
消 防 債		1,498,715,603	759,800,000	166,447,343	2,092,068,260
教 育 債		7,601,607,327	1,087,700,000	817,047,027	7,872,260,300
災 害 復 旧 債		3,018,259	0	1,005,985	2,012,274
減 税 補 て ん 債		642,477,632	0	156,890,985	485,586,647
臨時税収補てん債		0	0	0	0
臨時財政対策債		15,257,492,451	0	1,636,242,845	13,621,249,606
計		42,979,256,929	3,172,400,000	4,902,577,896	41,249,079,033

令和元年度末市債元金現在高は412億4,907万9,033円で、元金償還が進んだことで、前年度に比べ17億3,017万7,896円（4.0％）の減額となっている。

なお、市債元金現在高の推移は、次のとおりである。

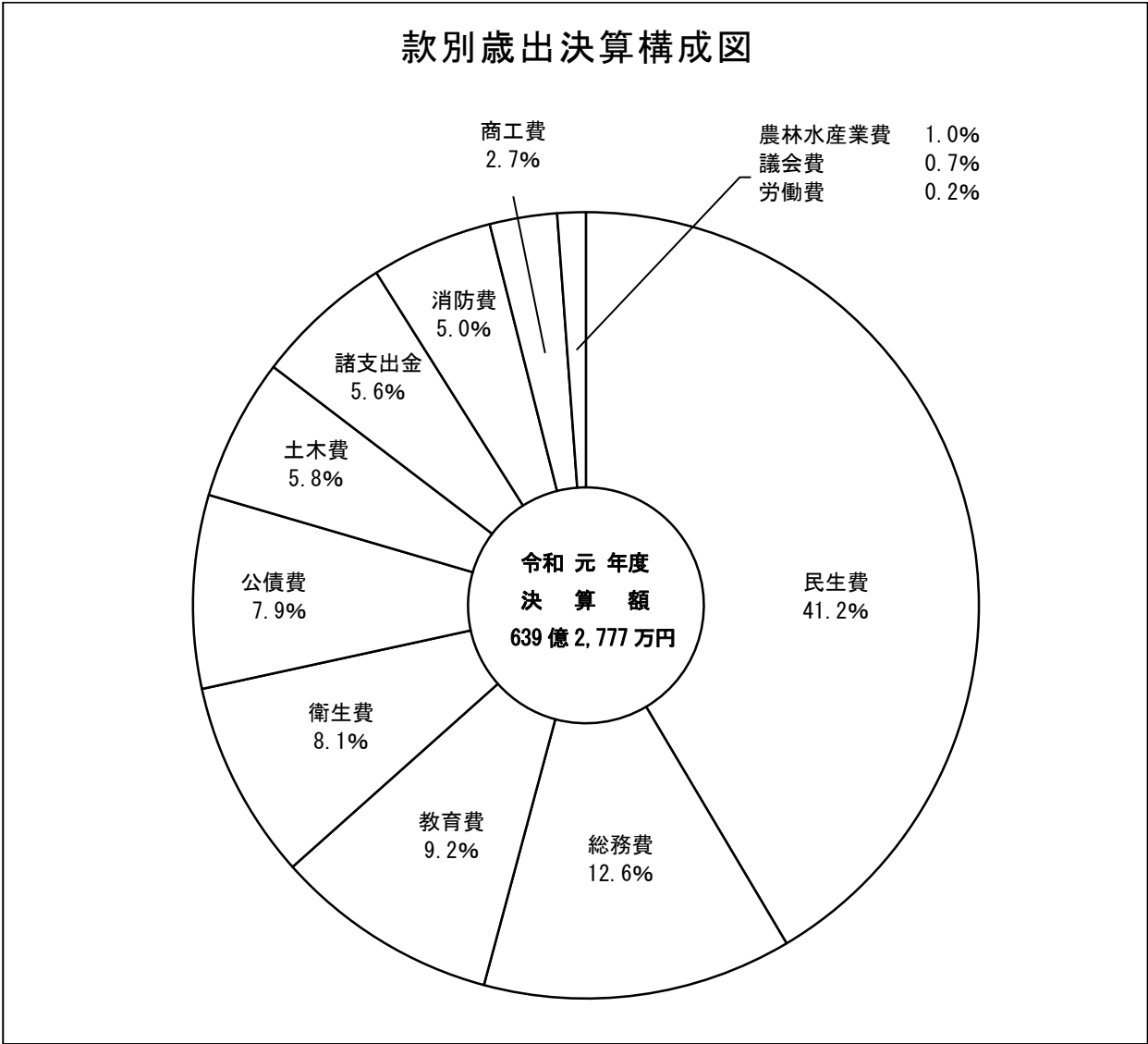


(2) 歳 出

一般会計款別歳出決算額は、次のとおりである。

款	年度 令和元年度	構成 比率	平成 30 年度	構成 比率	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	422,902,403	0.7	428,025,294	0.7	△5,122,891	98.8
2 総 務 費	8,074,421,350	12.6	8,431,115,349	13.4	△356,693,999	95.8
3 民 生 費	26,344,842,249	41.2	25,837,089,890	41.2	507,752,359	102.0
4 衛 生 費	5,192,783,879	8.1	5,460,601,670	8.7	△267,817,791	95.1
5 労 働 費	101,423,945	0.2	102,490,586	0.2	△1,066,641	99.0
6 農 林 水 産 業 費	619,170,814	1.0	743,117,319	1.2	△123,946,505	83.3
7 商 工 費	1,758,117,209	2.7	1,430,621,517	2.3	327,495,692	122.9
8 土 木 費	3,708,162,827	5.8	5,025,816,184	8.0	△1,317,653,357	73.8
9 消 防 費	3,185,286,212	5.0	2,634,203,718	4.2	551,082,494	120.9
10 教 育 費	5,867,177,097	9.2	6,162,285,990	9.8	△295,108,893	95.2
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	5,045,857,979	7.9	5,131,625,861	8.2	△85,767,882	98.3
13 諸 支 出 金	3,607,624,000	5.6	1,340,662,270	2.1	2,266,961,730	269.1
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	63,927,769,964	100.0	62,727,655,648	100.0	1,200,114,316	101.9

歳出決算額は639億2,776万9,964円で、前年度に比べ12億11万4,316円（1.9%）の増額となっている。この主な内容は、前年度に比べ土木費が37億816万2,827円で、13億1,765万3,357円（26.2%）、総務費が80億7,442万1,350円で、3億5,669万3,999円（4.2%）それぞれ減額となったが、諸支出金が36億762万4,000円で、22億6,696万1,730円（169.1%）、消防費が31億8,528万6,212円で、5億5,108万2,494円（20.9%）それぞれ増額となっている。



歳出の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	令和元年度	平成30年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	68,507,428,669	65,952,486,820	2,554,941,849	103.9
支 出 済 額	63,927,769,964	62,727,655,648	1,200,114,316	101.9
翌年度繰越額	1,684,982,131	1,286,754,669	398,227,462	130.9
不 用 額	2,894,676,574	1,938,076,503	956,600,071	149.4
執 行 率	93.3 %	95.1 %	△1.8 ポイント	—

予算現額 685 億 742 万 8,669 円に対する支出済額は 639 億 2,776 万 9,964 円となり、執行率は 93.3%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。公債費、諸支出金を除いた款別の執行率の高い主なものは、議会費 98.8%、消防費 98.0%及び衛生費が 96.2%となっている。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は 28 億 9,467 万 6,574 円で、前年度に比べ 9 億 5,660 万 71 円 (49.4%) の増額となっている。不用額の発生した主なものは、民生費 10 億 1,668 万 8,751 円、総務費 5 億 9,957 万 8,650 円及び土木費 3 億 9,256 万 9,438 円となっている。

翌年度繰越額は 16 億 8,498 万 2,131 円で、前年度に比べ 3 億 9,822 万 7,462 円 (30.9%) の増額となっている。繰越額の発生した主なものは、教育費 13 億 1,796 万 2,000 円、総務費 1 億 2,678 万 4,000 円となっている。

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	428,176,000	422,902,403	0	5,273,597	98.8
平成 30 年度	433,883,000	428,025,294	0	5,857,706	98.6
増 減	△5,707,000	△5,122,891	0	△584,109	0.2 点

議会費の支出済額は 4 億 2,290 万 2,403 円で、前年度に比べ 512 万 2,891 円 (1.2%) の減額となっている。

執行率は 98.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。また、不用額は 527 万 3,597 円で、前年度に比べ 58 万 4,109 円 (10.0%) の減額となっている。

第 2 款 総務費

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	8,800,784,000	8,074,421,350	126,784,000	599,578,650	91.7
平成 30 年度	8,848,532,380	8,431,115,349	148,330,000	269,087,031	95.3
増 減	△47,748,380	△356,693,999	△21,546,000	330,491,619	△3.6 点

[項別執行状況]

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務管理費	7,351,202,214	6,806,021,015	126,784,000	418,397,199	92.6
2 徴税費	825,598,000	756,091,021	0	69,506,979	91.6
3 戸籍住民基本台帳費	294,024,000	267,193,906	0	26,830,094	90.9
4 選挙費	225,616,000	149,702,694	0	75,913,306	66.4
5 統計調査費	58,560,534	49,821,938	0	8,738,596	85.1
6 監査委員費	45,783,252	45,590,776	0	192,476	99.6
計	8,800,784,000	8,074,421,350	126,784,000	599,578,650	91.7

総務費の支出済額は80億7,442万1,350円で、前年度に比べ3億5,669万3,999円(4.2%)の減額となっている。その主な内容は、徴税費が7億5,609万1,021円で、前年度に比べ1億2,842万9,493円(20.5%)、選挙費が1億4,970万2,694円で、前年度に比べ8,364万2,872円(126.6%)それぞれ増額となったが、総務管理費が68億602万1,015円で、前年度に比べ5億7,745万2,543円(7.8%)の減額となっている。

執行率は91.7%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。また、不用額は5億9,957万8,650円で、前年度に比べ3億3,049万1,619円(122.8%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は1億2,678万4,000円で、繰越額の発生した主なものは、小坂井地域交流会館(仮称)整備事業費6,825万8,000円、自転車安全利用促進事業費5,223万9,000円となっている。

第3款 民生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	27,457,531,000	26,344,842,249	96,000,000	1,016,688,751	95.9
平成30年度	26,678,376,240	25,837,089,890	26,340,000	814,946,350	96.8
増減	779,154,760	507,752,359	69,660,000	201,742,401	△0.9ポイント

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 社会福祉費	11,610,492,000	11,121,741,525	0	488,750,475	95.8
2 児童福祉費	13,722,760,000	13,165,012,503	96,000,000	461,747,497	95.9
3 生活保護費	2,123,609,000	2,057,418,221	0	66,190,779	96.9
4 災害救助費	670,000	670,000	0	0	100.0
計	27,457,531,000	26,344,842,249	96,000,000	1,016,688,751	95.9

民生費の支出済額は263億4,484万2,249円で、前年度に比べ5億775万2,359円(2.0%)の増額となっている。その主な内容は、社会福祉費が111億2,174万1,525円で、前年度に比べ8億2,281万8,986円(6.9%)の減額となったが、児童福祉費が131億6,501万2,503円で、前年度に比べ12億4,009万4,891円(10.4%)、生活保護費が20億5,741万8,221円で、前年度に比べ9,031万6,454円(4.6%)それぞれ増額となっている。

執行率は95.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。また、不用額は10億1,668万8,751円で、前年度に比べ2億174万2,401円(24.8%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は9,600万円で、内容は保育環境対策事業費9,600万円である。

なお、民生費各目20節の扶助費の支出済総額は120億2,926万7,662円で、前年度に比べ4億7,240万7,611円(4.1%)の増額となっている。また、扶助費が民生費の総支出済額に占める割合は45.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これを項目別に区分すると、次のとおりである。

[扶助費項目別執行状況]

項	目	令和元年度	平成 30 年度	比率	内 容
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	円 9,010	円 0	% 皆増	衣類等給付費
	2 障害者福祉費	4,043,869,012	3,780,296,226	107.0	障害福祉サービス費、障害者医療費 障害者のしあわせを高める手当 等
	3 老人福祉費	364,069,975	362,277,127	100.5	後期高齢者福祉医療費等
	6 地域福祉推進費	47,048,000	48,432,000	97.1	要介護高齢者介護用品給付費等
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	5,581,979,636	5,425,757,613	102.9	児童手当、子育て世帯臨時特例 給付金、子ども医療費等
	4 ひとり親福祉費	11,250,968	8,461,792	133.0	高等職業訓練促進給付金等
3 生活保護費	2 扶助費	1,980,371,061	1,931,125,293	102.6	生活・住宅・医療扶助費等
4 災害救助費	1 災害救助費	670,000	510,000	131.4	災害見舞金
計		12,029,267,662	11,556,860,051	104.1	

第4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	5,397,037,000	5,192,783,879	0	204,253,121	96.2
平成 30 年度	5,626,518,000	5,460,601,670	21,978,000	143,938,330	97.1
増 減	△229,481,000	△267,817,791	△21,978,000	60,314,791	△0.9 ポイント

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 保健衛生費	2,316,176,000	2,147,331,928	0	168,844,072	92.7
2 清掃費	3,080,861,000	3,045,451,951	0	35,409,049	98.9
計	5,397,037,000	5,192,783,879	0	204,253,121	96.2

衛生費の支出済額は 51 億 9,278 万 3,879 円で、前年度に比べ 2 億 6,781 万 7,791 円（4.9％）の減額となっている。その内訳は、保健衛生費が 21 億 4,733 万 1,928 円で、前年度に比べ 6,128 万 9,357 円（2.9％）の増額となったが、清掃費が 30 億 4,545 万 1,951 円で、前年度に比べ 3 億 2,910 万 7,148 円（9.8％）の減額となっている。

執行率は 96.2％で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。また、不用額は 2 億 425 万 3,121 円で、前年度に比べ 6,031 万 4,791 円（41.9％）の増額となっている。

第5款 労働費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	107,629,000	101,423,945	0	6,205,055	94.2
平成30年度	104,182,000	102,490,586	0	1,691,414	98.4
増 減	3,447,000	△1,066,641	0	4,513,641	△4.2 ポイント

労働費の支出済額は1億142万3,945円で、前年度に比べ106万6,641円（1.0%）の減額となっている。

執行率は94.2%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。また、不用額は620万5,055円で、前年度に比べ451万3,641円（266.9%）の増額となっている。

第6款 農林水産業費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	660,672,000	619,170,814	0	41,501,186	93.7
平成30年度	865,760,000	743,117,319	75,795,000	46,847,681	85.8
増 減	△205,088,000	△123,946,505	△75,795,000	△5,346,495	7.9 ポイント

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 農 業 費	621,292,000	583,425,889	0	37,866,111	93.9
2 林 業 費	39,380,000	35,744,925	0	3,635,075	90.8
計	660,672,000	619,170,814	0	41,501,186	93.7

農林水産業費の支出済額は6億1,917万814円で、前年度に比べ1億2,394万6,505円（16.7%）の減額となっている。その内訳は、林業費が3,574万4,925円で、前年度に比べ648万7,564円（22.2%）の増額となったが、農業費が5億8,342万5,889円で、前年度に比べ1億3,043万4,069円（18.3%）の減額となっている。

執行率は93.7%で、前年度に比べ7.9ポイント上昇している。また、不用額は4,150万1,186円で、前年度に比べ534万6,495円（11.4%）の減額となっている。

第7款 商工費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,942,131,404	1,758,117,209	35,248,472	148,765,723	90.5
平成30年度	1,501,086,000	1,430,621,517	46,560,404	23,904,079	95.3
増 減	441,045,404	327,495,692	△11,311,932	124,861,644	△4.8 ポイント

商工費の支出済額は17億5,811万7,209円で、前年度に比べ3億2,749万5,692円(22.9%)の増額となっている。

執行率は90.5%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。また、不用額は1億4,876万5,723円で、前年度に比べ1億2,486万1,644円(522.3%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は3,524万8,472円で、内容はプレミアム付商品券発行事業費3,524万8,472円である。

第8款 土木費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	4,199,732,265	3,708,162,827	99,000,000	392,569,438	88.3
平成30年度	5,295,361,300	5,025,816,184	26,509,265	243,035,851	94.9
増 減	△1,095,629,035	△1,317,653,357	72,490,735	149,533,587	△6.6 ポイント

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 土木管理費	515,099,000	473,638,775	0	41,460,225	92.0
2 道路橋りょう費	1,185,867,265	946,913,760	59,000,000	179,953,505	79.8
3 河 川 費	179,737,000	174,907,511	0	4,829,489	97.3
4 港 湾 費	1,366,000	1,257,393	0	108,607	92.0
5 都市計画費	2,032,338,000	1,854,826,857	40,000,000	137,511,143	91.3
6 住 宅 費	285,325,000	256,618,531	0	28,706,469	89.9
計	4,199,732,265	3,708,162,827	99,000,000	392,569,438	88.3

土木費の支出済額は37億816万2,827円で、前年度に比べ13億1,765万3,357円(26.2%)の減額となっている。その主な内容は、土木管理費が4億7,363万8,775円で、前年度に比べ1,567万7,146円(3.4%)、河川費が1億7,490万7,511円で、前年度に比べ746万936円(4.5%)それぞれ増額となったが、都市計画費が18億5,482万6,857円で、前年度に比べ10億7,559万330円(36.7%)、道路橋りょう費が9億4,691万3,760円で、前年度に比べ1億8,912万5,986円(16.6%)、住宅費が2億5,661万8,531円で、前年度に比べ7,657万4,200円(23.0%)それぞれ減額となっている。

執行率は88.3%で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。また、不用額は3億9,256

万 9,438 円で、前年度に比べ 1 億 4,953 万 3,587 円（61.5%）の増額となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は 9,900 万円で、前年度に比べ 7,249 万 735 円（273.5%）の増額となっている。繰越額の内訳は、上長山一宮線拡幅改良事業費 5,900 万円及び豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 4,000 万円である。

第 9 款 消防費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	3,250,357,000	3,185,286,212	9,987,659	55,083,129	98.0
平成 30 年度	2,679,356,000	2,634,203,718	0	45,152,282	98.3
増 減	571,001,000	551,082,494	9,987,659	9,930,847	△0.3 ポイント

消防費の支出済額は 31 億 8,528 万 6,212 円で、前年度に比べ 5 億 5,108 万 2,494 円（20.9%）の増額となっている。

執行率は 98.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。また、不用額は 5,508 万 3,129 円で、前年度に比べ 993 万 847 円（22.0%）の増額となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は 998 万 7,659 円で、内容は防災施設等整備費 998 万 7,659 円である。

第 10 款 教育費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	7,542,476,000	5,867,177,097	1,317,962,000	357,336,903	77.8
平成 30 年度	7,378,864,000	6,162,285,990	941,242,000	275,336,010	83.5
増 減	163,612,000	△295,108,893	376,720,000	82,000,893	△5.7 ポイント

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 教育総務費	588,817,000	565,423,307	0	23,393,693	96.0
2 小 学 校 費	2,916,793,000	2,046,271,958	674,918,000	195,603,042	70.2
3 中 学 校 費	1,176,359,000	516,272,319	643,044,000	17,042,681	43.9
4 社会教育費	960,726,000	943,026,133	0	17,699,867	98.2
5 保健体育費	1,899,781,000	1,796,183,380	0	103,597,620	94.5
計	7,542,476,000	5,867,177,097	1,317,962,000	357,336,903	77.8

教育費の支出済額は 58 億 6,717 万 7,097 円で、前年度に比べ 2 億 9,510 万 8,893 円（4.8%）の減額となっている。その主な内容は、教育総務費が 5 億 6,542 万 3,307 円で、前年度に比べ 3,669 万 4,752 円（6.9%）の増額となったが、小学校費が 20 億 4,627 万 1,958 円で、前年度に比べ 2 億 5,910 万 9,944 円（11.2%）、中学校費が 5 億 1,627 万 2,319 円で、前年度に比べ 7,893 万 8,920 円（13.3%）それぞれ減額となっている。

執行率は77.8%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。また、不用額は3億5,733万6,903円で、前年度に比べ8,200万893円（29.8%）の増額となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は13億1,796万2,000円で、前年度に比べ3億7,672万円（40.0%）の増額となっている。繰越額の発生した主なものは、小中学校環境対策事業費7億535万9,000円及び小中学校教育用器具等整備費4億1,281万円である。

第11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	15,500,000	0	0	15,500,000	0.0
平成30年度	15,500,000	0	0	15,500,000	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0 対

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 農林水産施設 災害復旧費	6,200,000	0	0	6,200,000	0.0
2 土木施設 災害復旧費	9,300,000	0	0	9,300,000	0.0
計	15,500,000	0	0	15,500,000	0.0

災害復旧費の支出済額は0円となっている。不用額は1,550万円で、前年度と同様である。

第12款 公債費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	5,055,858,000	5,045,857,979	0	10,000,021	99.8
平成30年度	5,141,627,000	5,131,625,861	0	10,001,139	99.8
増 減	△85,769,000	△85,767,882	0	△1,118	0.0 対

[目別執行状況]

区分 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円		%
1 元 金	4,902,578,000	4,902,577,896	0	104	100.0
2 利 子	153,280,000	143,280,083	0	9,999,917	93.5
計	5,055,858,000	5,045,857,979	0	10,000,021	99.8

公債費の支出済額は50億4,585万7,979円で、前年度に比べ8,576万7,882円（1.7%）の減額となっている。その内訳は、市債元金償還金が49億257万7,896円で、前年度に比べ4,677万1,642円（0.9%）、市債利子が1億4,328万83円で、前年度に比べ3,899

万 6,240 円（21.4％）それぞれ減額となっている。

執行率は 99.8％で、前年度と同様である。また、不用額は 1,000 万 21 円で、前年度に比べ 1,118 円（0.0％）の減額となっている。

第 13 款 諸支出金

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	3,609,615,000	3,607,624,000	0	1,991,000	99.9
平成 30 年度	1,344,795,000	1,340,662,270	0	4,132,730	99.7
増 減	2,264,820,000	2,266,961,730	0	△2,141,730	0.2 ポイント

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 公営企業費	2,194,915,000	2,192,924,000	0	1,991,000	99.9
2 普通財産取得費	1,414,700,000	1,414,700,000	0	0	100.0
計	3,609,615,000	3,607,624,000	0	1,991,000	99.9

諸支出金の支出済額は 36 億 762 万 4,000 円で、前年度に比べ 22 億 6,696 万 1,730 円（169.1％）の増額となっている。その内訳は、普通財産取得費が 14 億 1,470 万円で、前年度に比べ 13 億 5,310 万 730 円、公営企業費（企業会計繰出金）が 21 億 9,292 万 4,000 円で、前年度に比べ 9 億 1,386 万 1,000 円（71.4％）それぞれ増額となっている。

執行率は 99.9％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。また、不用額は 199 万 1,000 円で、前年度に比べ 214 万 1,730 円（51.8％）の減額となっている。

第 14 款 予備費

区分 年度	当初予算額	充 用 額	支出済額	不 用 額	充用率
	円	円	円	円	%
令和元年度	40,000,000	70,000	0	39,930,000	0.2
平成 30 年度	40,000,000	1,354,100	0	38,645,900	3.4
増 減	0	△1,284,100	0	1,284,100	△3.2 ポイント

予備費の当初予算額に対する充用額は 7 万円で、その内容は、民生費へ充用したものである。充用率は 0.2％、不用額は 3,993 万円となっている。

3 特 別 会 計

特別会計は東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計始め10会計で、予算総額は191億5,242万3,000円で、前年度に比べ57億9,327万9,000円(23.2%)の減額となっている。

決算総額は歳入が201億7,334万2,627円、歳出が187億9,294万2,885円で、差引残額は13億8,039万9,742円となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入が52億8,146万3,087円(20.7%)、歳出が44億4,235万437円(19.1%)、差引残額が8億3,911万2,650円(37.8%)それぞれ減額となっている。

また、繰越明許費翌年度繰越額7,771万5,000円のうち翌年度へ繰越すべき財源は、3,771万5,000円で、前年度に比べ3,383万2,000円の増額となっている。その内容は、東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費7,771万5,000円である。

特別会計決算総額の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	19,152,423,000	24,945,702,000	△5,793,279,000	76.8
歳 入 総 額	20,173,342,627	25,454,805,714	△5,281,463,087	79.3
歳 出 総 額	18,792,942,885	23,235,293,322	△4,442,350,437	80.9
差 引 残 額	1,380,399,742	2,219,512,392	△839,112,650	62.2
翌年度へ繰越すべき財源	37,715,000	3,883,000	33,832,000	971.3

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計

区 分 \ 年 度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	196,700,000	401,118,563	174,050,925	227,067,638	203.9	88.5
平成30年度	440,100,000	608,631,520	406,428,507	202,203,013	138.3	92.3
増 減	△243,400,000	△207,512,957	△232,377,582	24,864,625	65.6ポイント	△3.8ポイント

東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計の歳入決算額は4億111万8,563円で、前年度に比べ2億751万2,957円(34.1%)の減額となっている。また、歳出決算額は1億7,405万925円で、前年度に比べ2億3,237万7,582円(57.2%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は2億2,706万7,638円で、前年度に比べ2,486万4,625円(12.3%)の増額となっている。

(2) 豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	536,600,000	636,784,266	445,202,498	191,581,768	118.7	83.0
平成30年度	418,500,000	615,873,164	400,849,023	215,024,141	147.2	95.8
増 減	118,100,000	20,911,102	44,353,475	△23,442,373	△28.5 ポイント	△12.8 ポイント

東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計の歳入決算額は6億3,678万4,266円で、前年度に比べ2,091万1,102円(3.4%)の増額となっている。また、歳出決算額は4億4,520万2,498円で、前年度に比べ4,435万3,475円(11.1%)の増額となっている。

歳入歳出差引残額は1億9,158万1,768円で、前年度に比べ2,344万2,373円(10.9%)の減額となっている。

(3) 豊川市公共駐車場事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	81,100,000	99,391,878	48,743,425	50,648,453	122.6	60.1
平成30年度	117,000,000	121,581,704	110,257,327	11,324,377	103.9	94.2
増 減	△35,900,000	△22,189,826	△61,513,902	39,324,076	18.7 ポイント	△34.1 ポイント

公共駐車場事業特別会計の歳入決算額は9,939万1,878円で、前年度に比べ2,218万9,826円(18.3%)の減額となっている。また、歳出決算額は4,874万3,425円で、前年度に比べ6,151万3,902円(55.8%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は5,064万8,453円で、前年度に比べ3,932万4,076円(347.3%)の増額となっている。

(4) 豊川市国民健康保険特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	15,613,504,000	16,418,895,131	15,534,018,063	884,877,068	105.2	99.5
平成30年度	16,292,440,000	16,870,710,492	15,839,280,828	1,031,429,664	103.5	97.2
増 減	△678,936,000	△451,815,361	△305,262,765	△146,552,596	1.7 ポイント	2.3 ポイント

国民健康保険特別会計の歳入決算額は164億1,889万5,131円で、前年度に比べ4億5,181万5,361円(2.7%)の減額となっている。また、歳出決算額は155億3,401万8,063円で、前年度に比べ3億526万2,765円(1.9%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は8億8,487万7,068円で、前年度に比べ1億4,655万2,596円(14.2%)の減額となっている。

国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
令和元年度	4,052,367,185	3,656,818,717	52,321,795	343,226,673	90.24
平成30年度	4,240,271,735	3,820,925,612	66,567,446	352,778,677	90.11
増 減	△187,904,550	△164,106,895	△14,245,651	△9,552,004	0.13 ポイント

国民健康保険料の収納率は90.24%で、前年度に比べ0.13ポイント上昇している。その内訳は、現年度分が95.05%（前年度95.49%）、滞納繰越分が39.62%（前年度40.47%）となっている。

収入未済額は3億4,322万6,673円で、前年度に比べ955万2,004円（2.7%）の減額となっている。

なお、収入未済額のうち滞納繰越分は1億6,021万208円で、全体の46.7%（前年度51.1%）となっている。また、不納欠損額は5,232万1,795円で、前年度に比べ1,424万5,651円（21.4%）の減額となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
令和元年度	4,126,724	160,800	1,836,337	2,129,587	3.90
平成30年度	5,292,784	527,230	638,830	4,126,724	9.96
増 減	△1,166,060	△366,430	1,197,507	△1,997,137	△6.06 ポイント

国民健康保険税は全て滞納繰越分で、収納率は3.90%で、前年度に比べ6.06ポイント低下している。

収入未済額は212万9,587円で、前年度に比べ199万7,137円（48.4%）の減額となっている。また、不納欠損額は183万6,337円で、前年度に比べ119万7,507円（187.5%）の増額となっている。

(5) 豊川市後期高齢者医療特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	2,413,019,000	2,404,748,668	2,391,321,603	13,427,065	99.7	99.1
平成30年度	2,398,353,000	2,304,863,466	2,294,143,566	10,719,900	96.1	95.7
増 減	14,666,000	99,885,202	97,178,037	2,707,165	3.6 ポイント	3.4 ポイント

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は24億474万8,668円で、前年度に比べ9,988万5,202円（4.3%）の増額となっている。また、歳出決算額は23億9,132万1,603円で、前年度に比べ9,717万8,037円（4.2%）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は1,342万7,065円で、前年度に比べ270万7,165円（25.3％）の増額となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,921,241,946	1,912,147,749	937,400	8,156,797	99.53
平成30年度	1,810,585,927	1,799,203,781	1,206,700	10,175,446	99.37
増 減	110,656,019	112,943,968	△269,300	△2,018,649	0.16 ポイント

後期高齢者医療保険料の収納率は99.53％で、前年度に比べ0.16ポイント上昇している。その内訳は、現年度分が99.74％（前年度99.66％）、滞納繰越分が61.25％（前年度57.78％）となっている。

収入未済額は815万6,797円で、前年度に比べ201万8,649円（19.8％）の減額となっている。

なお、収入未済額のうち、滞納繰越分は315万8,697円で、全体の38.7％（前年度39.5％）となっている。また、不納欠損額は93万7,400円で、前年度に比べ26万9,300円（22.3％）の減額となっている。

(6) 豊川市土地取得特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	293,000,000	190,857,476	189,385,025	1,472,451	65.1	64.6
平成30年度	354,589,000	63,389,233	61,984,529	1,404,704	17.9	17.5
増 減	△61,589,000	127,468,243	127,400,496	67,747	47.2 ポイント	47.1 ポイント

土地取得特別会計の歳入決算額は1億9,085万7,476円で、前年度に比べ1億2,746万8,243円（201.1％）の増額となっている。また、歳出決算額は1億8,938万5,025円で、前年度に比べ1億2,740万496円（205.5％）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は147万2,451円で、前年度に比べ6万7,747円（4.8％）の増額となっている。

(7) 豊川市一宮財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	800,000	557,612	179,636	377,976	69.7	22.5
平成30年度	1,000,000	810,245	407,198	403,047	81.0	40.7
増 減	△200,000	△252,633	△227,562	△25,071	△11.3 ポイント	△18.2 ポイント

一宮財産区管理事業特別会計の歳入決算額は55万7,612円で、前年度に比べ25万2,633円(31.2%)の減額となっている。また、歳出決算額は17万9,636円で、前年度に比べ22万7,562円(55.9%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は37万7,976円で、前年度に比べ2万5,071円(6.2%)の減額となっている。

(8) 豊川市赤坂財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	3,000,000	3,205,990	1,303,875	1,902,115	106.9	43.5
平成30年度	2,600,000	2,891,609	965,026	1,926,583	111.2	37.1
増 減	400,000	314,381	338,849	△24,468	△4.3 ポイント	6.4 ポイント

赤坂財産区管理事業特別会計の歳入決算額は320万5,990円で、前年度に比べ31万4,381円(10.9%)の増額となっている。また、歳出決算額は130万3,875円で、前年度に比べ33万8,849円(35.1%)の増額となっている。

歳入歳出差引残額は190万2,115円で、前年度に比べ2万4,468円(1.3%)の減額となっている。

(9) 豊川市長沢財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	4,000,000	4,995,766	2,252,852	2,742,914	124.9	56.3
平成30年度	3,700,000	4,450,565	2,492,241	1,958,324	120.3	67.4
増 減	300,000	545,201	△239,389	784,590	4.6 ポイント	△11.1 ポイント

長沢財産区管理事業特別会計の歳入決算額は499万5,766円で、前年度に比べ54万5,201円(12.3%)の増額となっている。また、歳出決算額は225万2,852円で、前年度に比べ23万9,389円(9.6%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は274万2,914円で、前年度に比べ78万4,590円(40.1%)の増額となっている。

(10) 豊川市萩財産区管理事業特別会計

年度	区分	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
			歳 入	歳 出	差引残額		
令和元年度		円 10,700,000	円 12,787,277	円 6,484,983	円 6,302,294	% 119.5	% 60.6
平成30年度		10,200,000	11,141,926	5,705,139	5,436,787	109.2	55.9
増 減		500,000	1,645,351	779,844	865,507	10.3 ポイ	4.7 ポイ

萩財産区管理事業特別会計の歳入決算額は 1,278 万 7,277 円で、前年度に比べ 164 万 5,351 円（14.8%）の増額となっている。また、歳出決算額は 648 万 4,983 円で、前年度に比べ 77 万 9,844 円（13.7%）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は 630 万 2,294 円で、前年度に比べ 86 万 5,507 円（15.9%）の増額となっている。

4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 市有財産に関する調書

ア 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

年 度 区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	3,616,735.50 m ²	△16,444.61 m ²	3,600,290.89 m ²
	普 通 財 産	1,327,080.21 m ²	2,454.76 m ²	1,329,534.97 m ²
	計	4,943,815.71 m ²	△13,989.85 m ²	4,929,825.86 m ²
建 物	行 政 財 産	596,258.41 m ²	△2,440.45 m ²	593,817.96 m ²
	普 通 財 産	9,944.84 m ²	28,022.96 m ²	37,967.80 m ²
	計	606,203.25 m ²	25,582.51 m ²	631,785.76 m ²
山 林	面 積	922,193.53 m ²	3,927.51 m ²	926,121.04 m ²
	立木の推定蓄積量	15,838.00 m ³	0.00 m ³	15,838.00 m ³

(ア) 土 地

土地の本年度末現在高は 492 万 9,825.86 m²で、前年度末現在高に比べ 1 万 3,989.85 m²減少している。その内訳は、普通財産が 132 万 9,534.97 m²で、前年度末現在高に比べ 2,454.76 m²の増加となったが、行政財産が 360 万 290.89 m²で、前年度末現在高に比べ 1 万 6,444.61 m²の減少となっている。

(イ) 建 物

建物の本年度末現在高は 63 万 1,785.76 m²で、前年度末現在高に比べ 2 万 5,582.51 m²増加している。その内訳は、行政財産が 59 万 3,817.96 m²で、前年度末現在高に比べ 2,440.45 m²の減少となったが、普通財産が 3 万 7,967.80 m²で、前年度末現在高に比べ 2 万 8,022.96 m²の増加となっている。

(ウ) 山 林（普通財産）

山林面積（所有）の本年度末現在高は 92 万 6,121.04 m²で、前年度末現在高に比べ 3,927.51 m²の増加となっている。立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1 万 5,838.00 m³で、本年度中の増減はなかった。

(エ) 物 権

年 度 区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
地 役 権		m ²	m ²	m ²
		9.54	△9.54	0.00
地 上 権		4,677.42	△4,677.42	0.00
計		4,686.96	△4,686.96	0.00

物権の本年度末現在高は 0.00 m²で、その内訳は、地役権、地上権が皆減となっている。

(オ) 有価証券

年 度 区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
株 券	中部日本放送(株)	円 215,600	円 0	円 215,600
	(株)東海カントリークラブ	1,050,000	0	1,050,000
	(株)総合開発機構	21,225,000	0	21,225,000
	(株)ヒミカ	600,000	0	600,000
	名古屋競馬(株)	249,000	0	249,000
	(株)東三河食肉流通センター	28,950,000	0	28,950,000
	豊川市開発ビル(株)	40,000,000	0	40,000,000
	(株)フェニックス	12,000,000	0	12,000,000
	(株)サイエンス・クリエイト	322,684	0	322,684
会員権	平尾カントリークラブ	7,000,000	0	7,000,000
計		111,612,284	0	111,612,284

有価証券の本年度末現在高は豊川市開発ビル株式会社始め 9 件の株券及び平尾カントリークラブ会員権 1 億 1,161 万 2,284 円で、本年度中の増減はなかった。

(カ) 出資による権利

年 度 区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
豊川市土地開発公社		円 9,000,000	円 0	円 9,000,000
愛知県信用保証協会		8,684,000	0	8,684,000
(公財) 豊川水源基金		107,591,000	0	107,591,000
(公財) 愛知水と緑の公社		3,223,000	△3,223,000	0
(一財) 地域活性化センター		1,190,000	0	1,190,000
(公財) 愛知県国際交流協会		740,000	0	740,000

年 度 区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
(公財) 愛知県水産業振興基金	円 1,508,000	円 0	円 1,508,000
(一財) 東海産業技術振興財団	4,744,000	0	4,744,000
(公財) 愛知県体育協会	100,000	0	100,000
(公財) 豊川市国際交流協会	200,000,000	0	200,000,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	200,000	0	200,000
(公財) 暴力追放愛知県民会議	3,690,000	0	3,690,000
(公財) 愛知県林業振興基金	31,690,000	0	31,690,000
(公財) 魚アラ処理公社	3,820,000	△3,820,000	0
(公社) 豊川文化協会	20,000,000	0	20,000,000
(株) 本宮	9,000,000	0	9,000,000
(社福) 豊川市社会福祉協議会	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構	11,400,000	0	11,400,000
計	417,580,000	△7,043,000	410,537,000

※ (公社) 公益社団法人 (一社) 一般社団法人 (公財) 公益財団法人 (一財) 一般財団法人
(株) 株式会社 (社福) 社会福祉法人

出資による権利の本年度末現在高は豊川市土地開発公社始め 16 団体への出資金及び出えん金 4 億 1,053 万 7,000 円で、前年度末現在高に比べ 704 万 3,000 円 (1.7%) の減額となっている。

イ 物 品

物品の本年度末現在高は、消防車や救急車等 741 点で、前年度末現在高に比べ 46 点増加している。これは、塵芥車始め 20 品目で 28 点減少したが、軽自動車始め 31 品目で 74 点増加したことによるものである。

※ 物品 (重要備品) は、減価償却後の金額が 50 万円以上のものとする。

ウ 債 権

年 度 区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
地域総合整備資金貸付金	円 48,592,000	円 △24,284,000	円 24,308,000
下水道事業受益者負担金徴収猶予分	523,045,823	△523,045,823	0
市民税特別徴収税額	1,340,429,798	38,291,848	1,378,721,646
看護師等修学資金貸付金	57,040,000	14,780,000	71,820,000
住宅資金貸付金	1,422,733	△718,607	704,126
豊川市開発ビル株式会社事業資金貸付金	70,000,000	0	70,000,000
計	2,040,530,354	△494,976,582	1,545,553,772

債権の本年度末現在高は 15 億 4,555 万 3,772 円で、前年度末現在高に比べ 4 億 9,497 万 6,582 円の減額となっている。

その内訳は、市民税特別徴収税額が 13 億 7,872 万 1,646 円で、前年度末現在高に比べ 3,829 万 1,848 円、看護師等修学資金貸付金が 7,182 万円で、前年度末現在高に比べ 1,478 万円それぞれ増額となったが、下水道事業受益者負担金徴収猶予分が 0 円で、前年度末現在高に比べ 5 億 2,304 万 5,823 円、地域総合整備資金貸付金が 2,430 万 8,000 円で、前年度末現在高に比べ 2,428 万 4,000 円、住宅資金貸付金が 70 万 4,126 円で、前年度末現在高に比べ 71 万 8,607 円それぞれ減額となっている。

エ 基 金

区 分 \ 年 度		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円 9,569,017,915	円 △1,269,617,063	円 8,299,400,852
	教 育 振 興 基 金	259,709,388	△8,365,000	251,344,388
	地 域 福 祉 基 金	257,506,051	△36,000,000	221,506,051
	減 債 基 金	40,019,397	54,977	40,074,374
	文化のまちづくり基金	82,512,258	△4,855,450	77,656,808
	国民健康保険事業基金	604,801,406	830,848	605,632,254
	職員退職手当基金	247,792,771	340,406	248,133,177
	公共駐車場事業基金	257,369,298	353,562	257,722,860
	温泉施設整備基金	111,866,167	153,676	112,019,843
	まちづくり振興基金	1,004,264,889	△1,279,000	1,002,985,889
	とよかわ応援基金	25,905,059	△13,994,113	11,910,946
	公共施設整備基金	4,116,515,042	△192,832,817	3,923,682,225
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	213,029,470	0	213,029,470
	子ども・子育て応援基金	296,604,516	△35,392,539	261,211,977
	文 化 施 設 整 備 基 金	1,801,219,890	502,546,678	2,303,766,568
	防 災 基 金	200,000,000	273,249	200,273,249
	森 林 環 境 保 全 基 金	0	2,835,704	2,835,704
	小 計	19,088,133,517	△1,054,946,882	18,033,186,635
運用 基金	土 地 開 発 基 金	830,000,000	0	830,000,000
	小 計	830,000,000	0	830,000,000
計		19,918,133,517	△1,054,946,882	18,863,186,635

基金の本年度末現在高は豊川市財政調整基金始め 18 基金 188 億 6,318 万 6,635 円で、前年度に比べ 10 億 5,494 万 6,882 円の減額となっている。

その主な内容は、森林環境保全基金が新設により 283 万 5,704 円、文化施設整備基金が 23 億 376 万 6,568 円で、前年度末現在高に比べ 5 億 254 万 6,678 円それぞれ増額となったが、財政調整基金が 82 億 9,940 万 852 円で、前年度末現在高に比べ 12 億 6,961 万 7,063 円、公共施設整備基金が 39 億 2,368 万 2,225 円で、前年度末現在高に比べ 1 億 9,283 万 2,817 円それぞれ減額となっている。

(2) 一宮財産区に関する調書

ア 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産	426,629.87 m ²	0.00 m ²	426,629.87 m ²
山 林	面 積	426,629.87 m ²	0.00 m ²	426,629.87 m ²
	立木の推定蓄積量	26,149.00 m ³	0.00 m ³	26,149.00 m ³
基 金	一宮財産区管理基金	36,306,288 円	49,876 円	36,356,164 円

(ア) 公有財産（普通財産）

土地の本年度末現在高は 42 万 6,629.87 m²で、その内訳は、保安林 40 万 1,685.87 m²、山林 2 万 4,944.00 m²である。土地の本年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

山林面積（所有）の本年度末現在高は 42 万 6,629.87 m²、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 2 万 6,149.00 m³で、本年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市一宮財産区管理基金

基金の本年度末現在高は 3,635 万 6,164 円で、前年度末現在高に比べ 4 万 9,876 円の増額となっている。その内容は、基金の積立 4 万 9,876 円によるものである。

(3) 赤坂財産区に関する調書

ア 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産	414,642.30 m ²	0.00 m ²	414,642.30 m ²
山 林	面 積	378,363.30 m ²	0.00 m ²	378,363.30 m ²
	立木の推定蓄積量	23,190.64 m ³	0.00 m ³	23,190.64 m ³
基 金	赤坂財産区管理基金	5,318,878 円	7,307 円	5,326,185 円

(ア) 公有財産（普通財産）

土地の本年度末現在高は 41 万 4,642.30 m²で、その内訳は、山林が 32 万 9,721.30 m²、保安林が 4 万 8,642.00 m²、公衆用道路が 2 万 7,497.00 m²、井溝が 8,421.00 m²及び雑種地が 361.00 m²である。土地の本年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

山林面積（所有）の本年度末現在高は 37 万 8,363.30 m²、立木の推定蓄積量は 2 万 3,190.64 m³で、本年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市赤坂財産区管理基金

基金の本年度末現在高は 532 万 6,185 円で、前年度末現在高に比べ 7,307 円の増額となっている。その内容は、基金の積立 7,307 円によるものである。

(4) 長沢財産区に関する調書

ア 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産	806,050.02 m ²	0.00 m ²	806,050.02 m ²
山 林	面 積	805,545.02 m ²	0.00 m ²	805,545.02 m ²
	立木の推定蓄積量	49,373.45 m ³	0.00 m ³	49,373.45 m ³
基 金	長沢財産区管理基金	38,667,337 円	△2,968,526 円	35,698,811 円

(ア) 公有財産（普通財産）

土地の本年度末現在高は 80 万 6,050.02 m²で、その内訳は、山林が 80 万 3,767.02 m²、保安林が 1,778.00 m²及び雑種地が 505.00 m²である。土地の本年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

山林面積（所有）の本年度末現在高は 80 万 5,545.02 m²、立木の推定蓄積量は 4 万 9,373.45 m³で、本年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市長沢財産区管理基金

基金の本年度末現在高は 3,569 万 8,811 円で、前年度末現在高に比べ 296 万 8,526 円の減額となっている。その内容は、基金の積立 3 万 1,474 円に対し、基金の取崩 300 万円によるものである。

(5) 萩財産区に関する調書

ア 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産	407,811.07 m ²	0.00 m ²	407,811.07 m ²
建 物	普 通 財 産	122.40 m ²	0.00 m ²	122.40 m ²
山 林	面 積	406,938.32 m ²	0.00 m ²	406,938.32 m ²
	立木の推定蓄積量	24,935.80 m ³	0.00 m ³	24,935.80 m ³
基 金	萩財産区管理基金	190,190,609 円	△6,726,175 円	183,464,434 円

(ア) 公有財産（普通財産）

土地の本年度末現在高は 40 万 7,811.07 m²で、その内訳は、山林が 35 万 4,053.32 m²、保安林が 5 万 2,885.00 m²、原野が 298.00 m²、雑種地が 138.00 m²、公衆用道路が 132.00 m²、田が 99.00 m²、用悪水路が 95.00 m²、宅地が 94.75 m²及び畑が 16.00 m²である。土地の本年度中の増減はなかった。

また、建物（非木造）の本年度末現在高は 122.40 m²で、本年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

山林面積（所有）の本年度末現在高は 40 万 6,938.32 m²、立木の推定蓄積量は 2 万 4,935.80 m³で、本年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市萩財産区管理基金

基金の本年度末現在高は 1 億 8,346 万 4,434 円で、前年度末現在高に比べ 672 万 6,175 円の減額となっている。その内容は、基金の積立 27 万 3,825 円に対し、取崩 700 万円によるものである。

5 む す び

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計決算の概要であるが、総括的な意見を述べて審査のむすびとする。

(1) 総 括

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、特別会計が2会計減少したことにより歳入が875億9,902万8,483円で、前年度に比べ36億3,217万5,012円(4.0%)、歳出が827億2,071万2,849円で、前年度に比べ32億4,223万6,121円(3.8%)それぞれ減額となっている。歳入歳出差引額は48億7,831万5,634円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額3億2,782万5,659円を控除した実質収支額は45億5,048万9,975円で、前年度に比べ5億3,360万2,881円(10.5%)の減額となっている。

財政指標については、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.87(過去3ヶ年間平均)で、前年度と比べ0.01ポイント低下している。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は88.6%で、前年度に比べ0.9ポイント改善したが、依然として望ましいとされる範囲(70%~80%)を超えている。一方、公債費による財政負担の程度を客観的に示す地方公共団体の財政の健全化に関する法律の指標である実質公債費比率は△1.9%で、起債借入の抑制により前年度に比べ0.8ポイント改善している。

今後、新型コロナウイルスの影響による扶助費などの義務的経費の増加や、公共施設の維持管理費等の増加が見込まれる中、積極的な自主財源の確保や経常経費の削減など弾力性のある財政構造の確保に努め、新たな行政需要に柔軟に対応されたい。

(2) 一般会計

歳入における収入未済額については6億989万3,004円で、前年度に比べ1億289万1,419円(14.4%)の減額となったが、不納欠損額は7,835万2,733円で、前年度に比べ3,055万5,143円(63.9%)の増額となっている。

歳入を構成する財源については、市税を始めとする自主財源は406億1,666万5,575円(構成比60.2%)、国・県支出金、地方交付税及び市債を始めとする依存財源は268億902万281円(構成比39.8%)で、前年度に比べ自主財源の占める割合が1.3ポイント低下している。

歳入の根幹をなしている市税収入は296億422万2,405円で、前年度に比べ3億4,523万7,713円(1.2%)の増額となったが、歳入における構成比率は43.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。市税の収納率は98.07%で、前年度に比べ0.23ポイント上昇し、収入未済額は5億796万9,725円で、前年度に比べ9,481万4,710円(15.7%)の減額となったが、不納欠損額は7,315万7,985円で、前年度に比べ2,991万5,786円(69.2%)の増額となっている。

市税等の徴収については、クレジットカード納付及びコンビニエンスストア納付とともに、QRコード決済やインターネットバンキングなど新たな納付方法の導入に努め、市民サービスの向上を図るとともに、東三河広域連合徴収課等との連携、特別徴収の推進による効果的な徴収対策及び滞納処分(差押・換価)の実施など、財源の確保及び負担の公平性の観点から引き続き継続的な取り組みを望むものである。

歳出を款別にみると、民生費が263億4,484万2,249円(構成比41.2%)と最も多く、次いで総務費が80億7,442万1,350円(構成比12.6%)となっている。また、性質別にみると、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が306億6,006万7,000円で、全体の48.0%(前年度47.8%)を占めている。なお、予算現額に対する執行率は93.3%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。歳入歳出差引額は34億9,791万5,892円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額2億9,011万659円を控除した実質収支額は32億780万5,233円で、前年度に比べ3億3,934万1,769円の増額となっている。

(3) 特別会計

特別会計における歳入歳出差引額は 13 億 8,039 万 9,742 円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額 3,771 万 5,000 円を控除した実質収支額は 13 億 4,268 万 4,742 円で、前年度に比べ 8 億 7,294 万 4,650 円の減額となっている。

国民健康保険料及び保険税、後期高齢者医療保険料の収入未済額は総額 3 億 5,412 万 9,886 円で、前年度に比べ 2 億 3,798 万 5,116 円（40.2%）、不納欠損額は 5,572 万 2,616 円で、前年度に比べ 1,498 万 9,339 円（21.2%）それぞれ減額となっている。

未収金対策については、法令や債権管理条例等の適正な運用で滞納対策を講じて市民負担の公平性を確保し、今後も未納防止対策や納付意識の啓発に努めるなど、実効性のある取り組みを望むものである。

(4) 本審査を終えて

本年度の決算については、施政方針並びに予算大綱に基づき、行政水準の確保を図るべく適正に執行されていると認められた。

今後の行財政運営に当たっては、令和 2 年 2 月に公表された「マニフェスト工程計画～3つの基本理念・10の戦略・42の提案～」に基づく事業を推進し、「元気なとよかわ子育てにやさしく 人が集うまち」の実現に向けて、公共施設の適正配置などの無駄のない行政をすすめながら市民ニーズを的確に捉え、限られた財源の効率的な配分及び予算執行により、適切な施策の進展に努められたい。

また、内部統制の導入については、体制の整備を継続して進められたい。併せて、統一的な基準に基づく資産の正確な把握及び管理について、新公会計制度の整備を踏まえ、継続して取り組むとともに、当該制度に対する職員の意識の向上を図られたい。

今後も効率的、効果的な行政運営の推進により、最少の経費で最大の効果を挙げながら、行政資源を最大限に活用し、質の高い行政サービスを提供することで、市民の福祉の増進に一層努められるよう望むものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算総括表	45
第2表	一般会計歳入歳出決算比較表	45
第3表	一般会計性質別歳入歳出決算状況表	47
第4表	一般会計歳入予算決算対照・比較表	49
第5表	市税収入状況表	51
第6表	市税収入比較表	51
第7表	一般会計歳出予算決算対照・比較表	53
第8表	一般会計歳出款別節別決算一覧表	55
第9表	特別会計歳入歳出決算比較表	57
第10表	特別会計予算決算対照表	59

第1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入

区 分 会計別		入			
		歳 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 67,425,685,856	% 77.0	円 1,060,120	円 67,424,625,736
特 別 会 計		20,173,342,627	23.0	1,996,667,771	18,176,674,856
内 訳	豊川西部土地区画整理事業	401,118,563	0.5		401,118,563
	豊川駅東土地区画整理事業	636,784,266	0.7	406,975,000	229,809,266
	公 共 駐 車 場 事 業	99,391,878	0.1		99,391,878
	国 民 健 康 保 険	16,418,895,131	18.7	1,173,256,269	15,245,638,862
	後 期 高 齢 者 医 療	2,404,748,668	2.8	416,436,502	1,988,312,166
	土 地 取 得	190,857,476	0.2		190,857,476
	一宮財産区管理事業	557,612	0.0		557,612
	赤坂財産区管理事業	3,205,990	0.0		3,205,990
	長沢財産区管理事業	4,995,766	0.0		4,995,766
	萩財産区管理事業	12,787,277	0.0		12,787,277
合 計		87,599,028,483	100.0	1,997,727,891	85,601,300,592

(注) 重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。ただし、公営

第2表

一 般 会 計 歳 入 歳

区 分 年度別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額 (A) - (B) = (C)
		円	円	円
金 額	令和元年度	67,425,685,856	63,927,769,964	3,497,915,892
	平成30年度	65,776,397,781	62,727,655,648	3,048,742,133
	平成29年度	64,903,841,643	61,271,019,212	3,632,822,431
前年度対比	令和元年度	% 102.5	% 101.9	% 114.7
	平成30年度	101.3	102.4	83.9
	平成29年度	99.3	98.3	118.8

(注) 実質収支額………発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにする

(注) 単年度収支額………当該年度だけの収支を捉えるもので、〔当該年度の実質収支－前年

(注) 実質単年度収支額……歳入歳出のなかの実質的な黒字要素及び赤字要素が当該年度に措置
上償還額－※基金取崩し額〕によって求めた額

(※この積立額又は取崩し額とは、財政調整基金に係るものである。)

歳出純計決算総括表

歳 出				差 引 残 額	
総 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	差 引 純 額
円	%	円	円	円	円
63,927,769,964	77.3	1,996,667,771	61,931,102,193	3,497,915,892	5,493,523,543
18,792,942,885	22.7	1,060,120	18,791,882,765	1,380,399,742	△615,207,909
174,050,925	0.2		174,050,925	227,067,638	227,067,638
445,202,498	0.5		445,202,498	191,581,768	△215,393,232
48,743,425	0.1		48,743,425	50,648,453	50,648,453
15,534,018,063	18.8	170,323	15,533,847,740	884,877,068	△288,208,878
2,391,321,603	2.9	439,400	2,390,882,203	13,427,065	△402,570,037
189,385,025	0.2	450,397	188,934,628	1,472,451	1,922,848
179,636	0.0		179,636	377,976	377,976
1,303,875	0.0		1,303,875	1,902,115	1,902,115
2,252,852	0.0		2,252,852	2,742,914	2,742,914
6,484,983	0.0		6,484,983	6,302,294	6,302,294
82,720,712,849	100.0	1,997,727,891	80,722,984,958	4,878,315,634	4,878,315,634

企業会計を除く。

出 決 算 比 較 表

予算繰越等翌年度 へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)	単年度収支額	実質単年度収支額
円	円	円	円
290,110,659	3,207,805,233	339,341,769	△930,275,294
180,278,669	2,868,463,464	△436,393,147	385,004,674
327,965,820	3,304,856,611	473,742,142	247,658,221
%	%		
160.9	111.8		
55.0	86.8		
143.9	116.7		

もので、「形式収支－翌年度へ繰越すべき財源」によって求めた額
 度の実質収支」によって求めた額

されなかったとした場合の単年度収支を検証するもので、「単年度収支＋※基金積立額＋地方債繰

第3表

一 般 会 計 性 質 別 歳

区 分		年 度		令和元年度		平成30年度		増 減	比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	市 税	千円 29,604,222	% 43.9	千円 29,258,985	% 44.5	千円 345,237	% 101.2		
	分担金及び負担金	639,505	0.9	993,251	1.5	△353,746	64.4		
	使用料及び手数料	941,393	1.4	959,820	1.5	△18,427	98.1		
	財 産 収 入	194,372	0.3	138,637	0.2	55,735	140.2		
	寄 附 金	31,230	0.0	67,971	0.1	△36,741	45.9		
	繰 入 金	3,077,417	4.6	1,401,328	2.1	1,676,089	219.6		
	繰 越 金	3,048,742	4.5	4,622,362	7.0	△1,573,620	66.0		
	諸 収 入	3,079,785	4.6	2,993,471	4.6	86,314	102.9		
	小 計	40,616,666	60.2	40,435,825	61.5	180,841	100.4		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	610,983	0.9	603,574	0.9	7,409	101.2		
	利 子 割 交 付 金	24,535	0.0	54,143	0.1	△29,608	45.3		
	配 当 割 交 付 金	170,641	0.3	154,286	0.2	16,355	110.6		
	株式等譲渡所得割交付金	88,162	0.1	117,098	0.2	△28,936	75.3		
	地方消費税交付金	3,240,413	4.8	3,416,942	5.2	△176,529	94.8		
	ゴルフ場利用税交付金	74,502	0.1	77,295	0.1	△2,793	96.4		
	自動車取得税交付金	180,631	0.3	348,325	0.5	△167,694	51.9		
	環境性能割交付金	55,713	0.1	—	—	55,713	—		
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,921	0.0	15,921	0.0	0	100.0		
	地方特例交付金	701,132	1.0	194,144	0.3	506,988	361.1		
	地 方 交 付 税	5,397,756	8.0	5,226,041	7.9	171,715	103.3		
	交通安全対策特別交付金	33,841	0.1	36,019	0.1	△2,178	94.0		
	国 庫 支 出 金	8,850,851	13.2	8,144,561	12.4	706,290	108.7		
	県 支 出 金	4,191,539	6.2	4,016,024	6.1	175,515	104.4		
	市 債	3,172,400	4.7	2,936,200	4.5	236,200	108.0		
	小 計	26,809,020	39.8	25,340,573	38.5	1,468,447	105.8		
合 計		67,425,686	100.0	65,776,398	100.0	1,649,288	102.5		

※単位未満は、四捨五入とする。

入 歳 出 決 算 状 況 表

区 分 \ 年 度		令和元年度		平成 30 年度		増 減	比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	千円 10,106,256	% 15.8	千円 10,091,118	% 16.1	千円 15,138	% 100.2
	扶 助 費	15,507,953	24.3	14,780,967	23.5	726,986	104.9
	公 債 費	5,045,858	7.9	5,131,625	8.2	△85,767	98.3
	小 計	30,660,067	48.0	30,003,710	47.8	656,357	102.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	9,198,096	14.4	7,649,301	12.2	1,548,795	120.2
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	9,198,096	14.4	7,649,301	12.2	1,548,795	120.2
その他の経費	物 件 費	9,437,478	14.8	8,887,526	14.2	549,952	106.2
	維 持 補 修 費	1,125,083	1.7	1,083,825	1.7	41,258	103.8
	補 助 費 等	8,589,952	13.4	8,373,345	13.4	216,607	102.6
	積 立 金	2,020,225	3.2	2,838,977	4.5	△818,752	71.2
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	900,200	1.4	899,115	1.4	1,085	100.1
	繰 出 金	1,996,668	3.1	2,991,856	4.8	△995,188	66.7
	小 計	24,069,606	37.6	25,074,644	40.0	△1,005,038	96.0
合 計		63,927,769	100.0	62,727,655	100.0	1,200,114	101.9

自主財源…… 市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている。

依存財源…… 自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

義務的経費…… その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、一般的には、人件費、扶助費及び公債費とされている。

投資的経費…… 支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

(財政課資料)

第4表

一般会計歳入予算

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額		
			金 額	構成比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%
1 市 税	28,841,553,000	30,185,350,115	29,604,222,405	43.9	98.07
2 地 方 譲 与 税	586,999,000	610,983,062	610,983,062	0.9	100.00
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	24,535,000	24,535,000	0.0	100.00
4 配 当 割 交 付 金	150,000,000	170,641,000	170,641,000	0.3	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	88,162,000	88,162,000	0.1	100.00
6 地方消費税交付金	3,214,120,000	3,240,413,000	3,240,413,000	4.8	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	75,000,000	74,501,907	74,501,907	0.1	100.00
8 自動車取得税交付金	175,000,000	180,630,953	180,630,953	0.3	100.00
9 環境性能割交付金	73,000,000	55,713,000	55,713,000	0.1	100.00
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,921,000	15,921,000	15,921,000	0.0	100.00
11 地方特例交付金	399,372,000	701,132,000	701,132,000	1.0	100.00
12 地 方 交 付 税	5,166,069,000	5,397,756,000	5,397,756,000	8.0	100.00
13 交通安全対策特別交付金	40,000,000	33,841,000	33,841,000	0.1	100.00
14 分担金及び負担金	632,956,000	661,902,835	639,504,535	0.9	96.62
15 使用料及び手数料	940,382,000	959,124,335	941,393,375	1.4	98.15
16 国 庫 支 出 金	9,739,064,000	8,850,850,931	8,850,850,931	13.2	100.00
17 県 支 出 金	4,378,602,000	4,191,539,428	4,191,539,428	6.2	100.00
18 財 産 収 入	206,915,000	194,371,536	194,371,536	0.3	100.00
19 寄 附 金	28,331,000	31,229,807	31,229,807	0.0	100.00
20 繰 入 金	3,079,054,000	3,077,417,281	3,077,417,281	4.6	100.00
21 繰 越 金	3,048,741,669	3,048,742,133	3,048,742,133	4.5	100.00
22 諸 収 入	3,267,549,000	3,146,773,270	3,079,784,503	4.6	97.87
23 市 債	4,368,800,000	3,172,400,000	3,172,400,000	4.7	100.00
合 計	68,507,428,669	68,113,931,593	67,425,685,856	100.0	98.99

決 算 対 照 ・ 比 較 表

対予算 現額比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	平成 30 年度			
				収入済額	構成比	対調定 額 比	対予算 現額比
%	円	円	円	円	%	%	%
102. 6	73, 157, 985	507, 969, 725	762, 669, 405	29, 258, 984, 692	44. 5	97. 84	102. 9
104. 1	0	0	23, 984, 062	603, 574, 000	0. 9	100. 00	105. 9
81. 8	0	0	△5, 465, 000	54, 143, 000	0. 1	100. 00	135. 4
113. 8	0	0	20, 641, 000	154, 286, 000	0. 2	100. 00	110. 2
176. 3	0	0	38, 162, 000	117, 098, 000	0. 2	100. 00	234. 2
100. 8	0	0	26, 293, 000	3, 416, 942, 000	5. 2	100. 00	110. 2
99. 3	0	0	△498, 093	77, 294, 474	0. 1	100. 00	103. 1
103. 2	0	0	5, 630, 953	348, 325, 000	0. 5	100. 00	102. 4
76. 3	0	0	△17, 287, 000	—	—	—	—
100. 0	0	0	0	15, 921, 000	0. 0	100. 00	99. 5
175. 6	0	0	301, 760, 000	194, 144, 000	0. 3	100. 00	100. 0
104. 5	0	0	231, 687, 000	5, 226, 041, 000	7. 9	100. 00	104. 7
84. 6	0	0	△6, 159, 000	36, 019, 000	0. 1	100. 00	90. 0
101. 0	1, 339, 140	21, 059, 160	6, 548, 535	993, 251, 559	1. 5	97. 29	99. 8
100. 1	1, 344, 776	16, 386, 184	1, 011, 375	959, 819, 728	1. 5	97. 79	100. 4
90. 9	0	0	△888, 213, 069	8, 144, 561, 173	12. 4	100. 00	96. 2
95. 7	0	0	△187, 062, 572	4, 016, 023, 783	6. 1	100. 00	94. 7
93. 9	0	0	△12, 543, 464	138, 636, 913	0. 2	100. 00	103. 3
110. 2	0	0	2, 898, 807	67, 970, 942	0. 1	100. 00	112. 4
99. 9	0	0	△1, 636, 719	1, 401, 327, 952	2. 1	100. 00	99. 6
100. 0	0	0	464	4, 622, 362, 663	7. 0	100. 00	100. 1
94. 3	2, 510, 832	64, 477, 935	△187, 764, 497	2, 993, 470, 902	4. 6	97. 87	99. 7
72. 6	0	0	△1, 196, 400, 000	2, 936, 200, 000	4. 5	100. 00	71. 8
98. 4	78, 352, 733	609, 893, 004	△1, 081, 742, 813	65, 776, 397, 781	100. 0	98. 86	99. 7

第5表

区 分 税目別			予 算 現 額	市 税 収 入		
				調 定 額		
				金 額	構成比	対予算 現額比
普 通 税	1 市 民 税		円 12,140,900,000	円 12,743,254,927	% 42.2	% 105.0
	内 訳	個 人	10,586,000,000	11,059,926,664	36.6	104.5
		法 人	1,554,900,000	1,683,328,263	5.6	108.3
	2 固 定 資 産 税		12,919,798,000	13,368,583,191	44.3	103.5
	内 訳	固 定 資 産 税	12,856,000,000	13,304,784,691	44.1	103.5
		国有資産等所在市町村交付金	63,798,000	63,798,500	0.2	100.0
	3 軽 自 動 車 税		504,854,000	519,555,016	1.7	102.9
	内 訳	軽 自 動 車 税	485,700,000	515,087,116	1.7	106.1
		環 境 性 能 割	19,154,000	4,467,900	0.0	23.3
	4 市 た ば こ 税		990,000,000	1,152,447,420	3.8	116.4
	5 特 別 土 地 保 有 税		1,000	50,227,252	0.2	—
	小 計		26,555,553,000	27,834,067,806	92.2	104.8
目 的 税	6 入 湯 税		43,000,000	43,634,250	0.1	101.5
	7 都 市 計 画 税		2,243,000,000	2,307,648,059	7.7	102.9
	小 計		2,286,000,000	2,351,282,309	7.8	102.9
合 計			28,841,553,000	30,185,350,115	100.0	104.7

第6表

税目別 年度別		市 税 収 入			
		1 市 民 税	2 固 定 資 産 税	3 軽 自 動 車 税	4 市 た ば こ 税
金 額		円	円	円	円
	令和元年度	12,472,458,270	13,158,493,362	494,020,211	1,152,447,420
	平成30年度	12,432,805,727	12,926,026,016	471,637,774	1,143,861,437
構 成 比		%	%	%	%
	令和元年度	42.1	44.5	1.7	3.9
	平成30年度	42.5	44.2	1.6	3.9
前 年 度 対 比		%	%	%	%
	令和元年度	100.3	101.8	104.7	100.8
	平成30年度	101.3	98.9	104.6	98.6
	平成29年度	102.8	102.5	104.8	95.7

状 況 表

収 入 済 額			収納率 (対調定 額 比)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
金 額	構成比	対予算 現額比				30 年度	29 年度
円	%	%	%	円	円	%	%
12,472,458,270	42.1	102.7	97.87	24,949,350	245,847,307	97.77	97.54
10,796,073,270	36.5	102.0	97.61	24,326,150	239,527,244	97.46	97.21
1,676,385,000	5.6	107.8	99.59	623,200	6,320,063	99.58	99.52
13,158,493,362	44.5	101.8	98.43	39,380,915	170,708,914	98.14	98.15
13,094,694,862	44.3	101.9	98.42	39,380,915	170,708,914	98.13	98.14
63,798,500	0.2	100.0	100.00	0	0	100.00	100.00
494,020,211	1.7	97.9	95.09	1,997,700	23,537,105	94.98	94.71
489,552,311	1.7	100.8	95.04	1,997,700	23,537,105	94.98	94.71
4,467,900	0.0	23.3	100.00	0	0	—	—
1,152,447,420	3.9	116.4	100.00	0	0	100.00	100.00
12,092,552	0.0	—	24.08	0	38,134,700	7.62	11.27
27,289,511,815	92.2	102.8	98.04	66,327,965	478,228,026	97.81	97.70
43,634,250	0.1	101.5	100.00	0	0	100.00	100.00
2,271,076,340	7.7	101.3	98.42	6,830,020	29,741,699	98.13	98.15
2,314,710,590	7.8	101.3	98.44	6,830,020	29,741,699	98.17	98.18
29,604,222,405	100.0	102.6	98.07	73,157,985	507,969,725	97.84	97.73

比 較 表

5 特別土地保有税	6 入 湯 税	7 都市計画税	合 計
円	円	円	円
12,092,552	43,634,250	2,271,076,340	29,604,222,405
4,144,148	44,265,450	2,236,244,140	29,258,984,692
6,905,000	45,915,900	2,269,569,910	29,279,135,472
%	%	%	%
0.0	0.1	7.7	100.0
0.0	0.2	7.6	100.0
0.0	0.2	7.8	100.0
%	%	%	%
291.8	98.6	101.6	101.2
60.0	96.4	98.5	99.9
43.4	100.4	101.8	102.3

第7表

一 般 会 計 歳 出 予 算

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
	円	円	%	%
1 議 会 費	428,176,000	422,902,403	0.7	98.8
2 総 務 費	8,800,784,000	8,074,421,350	12.6	91.7
3 民 生 費	27,457,531,000	26,344,842,249	41.2	95.9
4 衛 生 費	5,397,037,000	5,192,783,879	8.1	96.2
5 労 働 費	107,629,000	101,423,945	0.2	94.2
6 農 林 水 産 業 費	660,672,000	619,170,814	1.0	93.7
7 商 工 費	1,942,131,404	1,758,117,209	2.7	90.5
8 土 木 費	4,199,732,265	3,708,162,827	5.8	88.3
9 消 防 費	3,250,357,000	3,185,286,212	5.0	98.0
10 教 育 費	7,542,476,000	5,867,177,097	9.2	77.8
11 災 害 復 旧 費	15,500,000	0	0.0	0.0
12 公 債 費	5,055,858,000	5,045,857,979	7.9	99.8
13 諸 支 出 金	3,609,615,000	3,607,624,000	5.6	99.9
14 予 備 費	39,930,000	0	0.0	0.0
合 計	68,507,428,669	63,927,769,964	100.0	93.3

決 算 対 照 ・ 比 較 表

翌年度繰越額	不 用 額	平 成 30 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
円 0	円 5,273,597	円 428,025,294	% 0.7	% 98.6
126,784,000	599,578,650	8,431,115,349	13.4	95.3
96,000,000	1,016,688,751	25,837,089,890	41.2	96.8
0	204,253,121	5,460,601,670	8.7	97.1
0	6,205,055	102,490,586	0.2	98.4
0	41,501,186	743,117,319	1.2	85.8
35,248,472	148,765,723	1,430,621,517	2.3	95.3
99,000,000	392,569,438	5,025,816,184	8.0	94.9
9,987,659	55,083,129	2,634,203,718	4.2	98.3
1,317,962,000	357,336,903	6,162,285,990	9.8	83.5
0	15,500,000	0	0.0	0.0
0	10,000,021	5,131,625,861	8.2	99.8
0	1,991,000	1,340,662,270	2.1	99.7
0	39,930,000	0	0.0	0.0
1,684,982,131	2,894,676,574	62,727,655,648	100.0	95.1

第8表

一 般 会 計 歳 出 款 別

節 別 \ 款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	173,312,651	100,205,421	150,426,644	20,259,872		10,068,700
2 給 料	46,084,246	1,043,349,099	1,171,293,139	295,521,362		83,820,399
3 職 員 手 当 等	99,447,661	1,537,833,159	709,947,557	188,981,687		55,747,064
4 共 済 費	77,977,694	368,814,574	468,719,936	102,642,217	0	28,582,157
5 災 害 補 償 費	0	48,911				
6 恩給及び退職年金		1,158,900				
7 賃 金		107,977,351	841,420,492	47,721,636	2,522,550	9,117,980
8 報 償 費	38,727	7,854,596	18,945,776	34,509,366	2,640	14,458,545
9 旅 費	4,850,260	7,974,782	1,618,370	443,080	0	341,740
10 交 際 費	368,844	577,320				
11 需 用 費	5,893,056	283,513,044	387,772,873	303,458,871	11,944,284	22,494,201
12 役 務 費	1,626,117	132,905,116	49,156,131	15,334,810	290,635	1,040,467
13 委 託 料	1,826,319	695,791,593	2,688,690,114	2,928,372,573	18,438,609	45,640,045
14 使用料及び賃借料	3,023,648	292,790,592	31,410,846	126,253,408	16,027	3,333,943
15 工 事 請 負 費		534,696,290	660,004,083	850,043,950		82,604,400
16 原 材 料 費		4,339,940		0		471,684
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	54,000	204,821,142	43,607,374	10,071,855		983,065
19 負担金、補助金 及 び 交 付 金	8,399,180	630,241,553	5,371,842,500	238,043,632	3,209,200	257,579,720
20 扶 助 費			12,029,267,662	7,228,049		
21 貸 付 金				20,500,000	65,000,000	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		1,796,749				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		111,233,178	126,694,381	2,210,611	0	
24 投資及び出資金						
25 積 立 金		2,005,963,240	4,000,000			2,835,704
26 寄 附 金						
27 公 課 費		534,800	331,600	1,186,900		51,000
28 繰 出 金			1,589,692,771			
合 計	422,902,403	8,074,421,350	26,344,842,249	5,192,783,879	101,423,945	619,170,814

節 別 決 算 一 覧 表

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費 公 債 費 諸 支 出 金	合 計	構 成 比		増減
						元年度	30 年度	
円	円	円	円	円	円	%	%	%
	1,906,320	24,814,665	236,521,700		717,515,973	1.1	1.1	0.0
79,118,100	451,997,901	743,757,420	358,530,312		4,273,471,978	6.7	6.8	△0.1
50,389,662	296,931,499	594,050,285	228,798,683		3,762,127,257	5.9	6.1	△0.2
25,269,813	150,856,876	273,620,676	144,466,226		1,640,950,169	2.6	2.6	0.0
		286,292			335,203	0.0	0.0	0.0
		2,425,300			3,584,200	0.0	0.0	0.0
9,298,945	9,976,495	4,005,370	202,480,795		1,234,521,614	1.9	1.8	0.1
1,318,874	624,550	14,617,255	18,885,354		111,255,683	0.2	0.2	0.0
800,160	1,745,820	17,229,020	1,109,450		36,112,682	0.0	0.1	△0.1
		0	87,832		1,033,996	0.0	0.0	0.0
20,147,326	152,752,062	104,195,936	1,360,415,504	0	2,652,587,157	4.1	4.2	△0.1
9,336,402	7,033,662	25,094,309	38,215,954		280,033,603	0.4	0.5	△0.1
191,825,172	779,096,550	186,227,515	895,230,055	0	8,431,138,545	13.2	12.8	0.4
3,153,141	26,650,447	54,138,451	218,916,027		759,686,530	1.2	1.3	△0.1
14,298,900	1,078,511,670	793,658,440	1,664,939,575	0	5,678,757,308	8.9	8.6	0.3
	6,362,214	29,907		0	11,203,745	0.0	0.0	0.0
	96,484,381		62,279,448	1,414,700,000	1,573,463,829	2.5	0.6	1.9
3,500,208	7,236,784	159,189,375	199,030,071		628,493,874	1.0	1.2	△0.2
534,530,357	206,268,681	185,879,372	96,043,387		7,532,037,582	11.8	12.1	△0.3
			121,604,271		12,158,099,982	19.0	18.6	0.4
814,700,000					900,200,000	1.4	1.4	0.0
	26,523,033	25,000	12,483,653		40,828,435	0.1	0.3	△0.2
242,273	39,182		20,000	5,045,857,979	5,286,297,604	8.3	8.4	△0.1
					—	0.0	0.0	0.0
153,676		273,249	7,000,000		2,020,225,869	3.2	4.5	△1.3
					—	0.0	0.0	0.0
34,200	189,700	1,768,375	118,800		4,215,375	0.0	0.0	0.0
	406,975,000			2,192,924,000	4,189,591,771	6.5	6.8	△0.3
1,758,117,209	3,708,162,827	3,185,286,212	5,867,177,097	8,653,481,979	63,927,769,964	100.0	100.0	—

第9表

特 別 会 計 歳 入

会計別	年度	歳 入						
		予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
				金額	対予算 現額比	対調定 額 比		
		円	円	円	%	%	円	円
豊川西部土地 区画整理事業	R1	196,700,000	401,118,563	401,118,563	203.9	100.00	0	0
	H30	440,100,000	608,631,520	608,631,520	138.3	100.00	0	0
	H29	287,100,000	650,165,502	650,165,502	226.5	100.00	0	0
豊川駅東土地 区画整理事業	R1	536,600,000	636,784,266	636,784,266	118.7	100.00	0	0
	H30	418,500,000	615,873,164	615,873,164	147.2	100.00	0	0
	H29	400,800,000	597,241,614	597,241,614	149.0	100.00	0	0
公共下水道 事業	R1	0	0	0	—	—	0	0
	H30	4,803,520,000	4,965,286,415	4,745,308,034	98.8	95.57	2,049,226	217,929,155
	H29	5,128,804,000	5,361,613,125	5,327,173,537	103.9	99.36	2,786,164	31,653,424
農業集落 排水事業	R1	0	0	0	—	—	0	0
	H30	103,700,000	111,183,226	105,153,756	101.4	94.58	29,984	5,999,486
	H29	104,828,000	112,750,991	111,823,173	106.7	99.18	19,968	907,850
公共駐車場 事業	R1	81,100,000	99,391,878	99,391,878	122.6	100.00	0	0
	H30	117,000,000	121,581,704	121,581,704	103.9	100.00	0	0
	H29	102,803,000	109,435,643	109,435,643	106.5	100.00	0	0
国民健康保険	R1	15,613,504,000	16,819,653,436	16,418,895,131	105.2	97.62	54,785,216	345,973,089
	H30	16,292,440,000	17,296,147,452	16,870,710,492	103.5	97.54	67,426,045	358,010,915
	H29	18,947,451,000	20,137,105,231	19,641,515,150	103.7	97.54	72,099,625	423,490,456
後期高齢者 医療	R1	2,413,019,000	2,413,842,865	2,404,748,668	99.7	99.62	937,400	8,156,797
	H30	2,398,353,000	2,316,245,612	2,304,863,466	96.1	99.51	1,206,700	10,175,446
	H29	2,384,669,000	2,298,747,908	2,287,505,281	95.9	99.51	432,300	10,810,327
介護保険	R1	0	0	0	—	—	0	0
	H30	0	0	0	—	—	0	0
	H29	13,670,357,000	13,794,273,429	13,749,775,592	100.6	99.68	9,305,482	35,192,355
土地取得	R1	293,000,000	190,857,476	190,857,476	65.1	100.00	0	0
	H30	354,589,000	63,389,233	63,389,233	17.9	100.00	0	0
	H29	373,999,000	162,276,095	162,276,095	43.4	100.00	0	0
一宮財産区 管理事業	R1	800,000	557,612	557,612	69.7	100.00	0	0
	H30	1,000,000	810,245	810,245	81.0	100.00	0	0
	H29	1,000,000	991,370	991,370	99.1	100.00	0	0
赤坂財産区 管理事業	R1	3,000,000	3,205,990	3,205,990	106.9	100.00	0	0
	H30	2,600,000	2,891,609	2,891,609	111.2	100.00	0	0
	H29	2,700,000	2,507,970	2,507,970	92.9	100.00	0	0
長沢財産区 管理事業	R1	4,000,000	4,995,766	4,995,766	124.9	100.00	0	0
	H30	3,700,000	4,450,565	4,450,565	120.3	100.00	0	0
	H29	3,900,000	5,954,814	5,954,814	152.7	100.00	0	0
萩財産区 管理事業	R1	10,700,000	12,787,277	12,787,277	119.5	100.00	0	0
	H30	10,200,000	11,141,926	11,141,926	109.2	100.00	0	0
	H29	9,700,000	15,364,433	15,364,433	158.4	100.00	0	0
合 計	R1	19,152,423,000	20,583,195,129	20,173,342,627	105.3	98.01	55,722,616	354,129,886
	H30	24,945,702,000	26,117,632,671	25,454,805,714	102.0	97.46	70,711,955	592,115,002
	H29	41,418,111,000	43,248,428,125	42,661,730,174	103.0	98.64	84,643,539	502,054,412

歳 出 決 算 比 較 表

歳			出		歳入歳出 差引残額
予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	対予算 現額比			
円	円	%	円	円	円
196,700,000	174,050,925	88.5	0	22,649,075	227,067,638
440,100,000	406,428,507	92.3	0	33,671,493	202,203,013
287,100,000	249,927,132	87.1	0	37,172,868	400,238,370
536,600,000	445,202,498	83.0	77,715,000	13,682,502	191,581,768
418,500,000	400,849,023	95.8	0	17,650,977	215,024,141
400,800,000	323,797,039	80.8	0	77,002,961	273,444,575
0	0	—	0	0	0
4,803,520,000	4,024,824,983	83.8	79,883,000	698,812,017	720,483,051
5,128,804,000	4,977,341,112	97.0	52,168,000	99,294,888	349,832,425
0	0	—	0	0	0
103,700,000	87,954,955	84.8	0	15,745,045	17,198,801
104,828,000	99,880,412	95.3	0	4,947,588	11,942,761
81,100,000	48,743,425	60.1	0	32,356,575	50,648,453
117,000,000	110,257,327	94.2	0	6,742,673	11,324,377
102,803,000	98,388,723	95.7	0	4,414,277	11,046,920
15,613,504,000	15,534,018,063	99.5	0	79,485,937	884,877,068
16,292,440,000	15,839,280,828	97.2	0	453,159,172	1,031,429,664
18,947,451,000	18,494,236,306	97.6	0	453,214,694	1,147,278,844
2,413,019,000	2,391,321,603	99.1	0	21,697,397	13,427,065
2,398,353,000	2,294,143,566	95.7	0	104,209,434	10,719,900
2,384,669,000	2,271,851,780	95.3	0	112,817,220	15,653,501
0	0	—	0	0	0
0	0	—	0	0	0
13,670,357,000	13,418,305,126	98.2	0	252,051,874	331,470,466
293,000,000	189,385,025	64.6	0	103,614,975	1,472,451
354,589,000	61,984,529	17.5	0	292,604,471	1,404,704
373,999,000	160,871,832	43.0	0	213,127,168	1,404,263
800,000	179,636	22.5	0	620,364	377,976
1,000,000	407,198	40.7	0	592,802	403,047
1,000,000	248,851	24.9	0	751,149	742,519
3,000,000	1,303,875	43.5	0	1,696,125	1,902,115
2,600,000	965,026	37.1	0	1,634,974	1,926,583
2,700,000	901,666	33.4	0	1,798,334	1,606,304
4,000,000	2,252,852	56.3	0	1,747,148	2,742,914
3,700,000	2,492,241	67.4	0	1,207,759	1,958,324
3,900,000	2,542,054	65.2	0	1,357,946	3,412,760
10,700,000	6,484,983	60.6	0	4,215,017	6,302,294
10,200,000	5,705,139	55.9	0	4,494,861	5,436,787
9,700,000	6,509,789	67.1	0	3,190,211	8,854,644
19,152,423,000	18,792,942,885	98.1	77,715,000	281,765,115	1,380,399,742
24,945,702,000	23,235,293,322	93.1	79,883,000	1,630,525,678	2,219,512,392
41,418,111,000	40,104,801,822	96.8	52,168,000	1,261,141,178	2,556,928,352

第10表

特別会計予算

東三河都市計画事業豊川西部

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 処分金	124,920,000	198,689,000	198,689,000	49.5	159.1	100.00
2 使用料及び手数料	80,000	194,200	194,200	0.1	242.8	100.00
3 繰越金	71,675,000	202,203,013	202,203,013	50.4	282.1	100.00
4 諸収入	25,000	32,350	32,350	0.0	129.4	100.00
合 計	196,700,000	401,118,563	401,118,563	100.0	203.9	100.00

東三河都市計画事業豊川駅東

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 処分金	39,560,000	14,666,000	14,666,000	2.3	37.1	100.00
2 使用料及び手数料	40,000	80,000	80,000	0.0	200.0	100.00
3 繰入金	446,975,000	406,975,000	406,975,000	63.9	91.1	100.00
4 繰越金	50,000,000	215,024,141	215,024,141	33.8	430.0	100.00
5 諸収入	25,000	39,125	39,125	0.0	156.5	100.00
合 計	536,600,000	636,784,266	636,784,266	100.0	118.7	100.00

公共駐車場

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 事業費収入	80,633,000	86,048,464	86,048,464	86.6	106.7	100.00
2 財産収入	366,000	1,162,087	1,162,087	1.2	317.5	100.00
3 繰越金	99,000	11,324,377	11,324,377	11.4	—	100.00
4 諸収入	2,000	856,950	856,950	0.8	—	100.00
合 計	81,100,000	99,391,878	99,391,878	100.0	122.6	100.00

決 算 対 照 表

土地区画整理事業特別会計

歳					出	
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	1,454,000	1,060,279	0.6	72.9	0	393,721
2 事 業 費	194,446,000	172,990,646	99.4	89.0	0	21,455,354
3 公 債 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
4 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	196,700,000	174,050,925	100.0	88.5	0	22,649,075

土地区画整理事業特別会計

歳					出	
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	1,264,000	794,415	0.2	62.8	0	469,585
2 事 業 費	534,536,000	444,408,083	99.8	83.1	77,715,000	12,412,917
3 公 債 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
4 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	536,600,000	445,202,498	100.0	83.0	77,715,000	13,682,502

事 業 特 別 会 計

歳					出	
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	57,630,000	26,273,746	53.9	45.6	0	31,356,254
2 公 債 費	22,470,000	22,469,679	46.1	100.0	0	321
3 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	81,100,000	48,743,425	100.0	60.1	0	32,356,575

特 別 会 計 予 算

国 民 健 康

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 国民健康保険料	3,638,263,000	4,052,367,185	3,656,818,717	22.3	100.5	90.24
2 国民健康保険税	1,703,000	4,126,724	160,800	0.0	9.4	3.90
3 使用料及び手数料	5,000	9,700	400	0.0	8.0	4.12
4 県 支 出 金	10,460,546,000	10,492,963,835	10,492,963,835	63.9	100.3	100.00
5 財 産 収 入	923,000	830,848	830,848	0.0	90.0	100.00
6 繰 入 金	1,211,226,000	1,173,256,269	1,173,256,269	7.1	96.9	100.00
7 繰 越 金	274,772,000	1,031,429,664	1,031,429,664	6.3	375.4	100.00
8 諸 収 入	26,066,000	64,669,211	63,434,598	0.4	243.4	98.09
合 計	15,613,504,000	16,819,653,436	16,418,895,131	100.0	105.2	97.62

後 期 高 齢 者

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 後期高齢者医療保険料	1,888,598,000	1,921,241,946	1,912,147,749	79.5	101.2	99.53
2 繰 入 金	445,184,000	416,436,502	416,436,502	17.3	93.5	100.00
3 繰 越 金	10,720,000	10,719,900	10,719,900	0.5	100.0	100.00
4 諸 収 入	68,517,000	65,444,517	65,444,517	2.7	95.5	100.00
合 計	2,413,019,000	2,413,842,865	2,404,748,668	100.0	99.7	99.62

土 地 取 得

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 基金借入金	291,000,000	189,000,000	189,000,000	99.0	64.9	100.00
2 財 産 収 入	593,000	450,397	450,397	0.2	76.0	100.00
3 繰 越 金	1,405,000	1,404,704	1,404,704	0.8	100.0	100.00
4 諸 収 入	2,000	2,375	2,375	0.0	118.8	100.00
合 計	293,000,000	190,857,476	190,857,476	100.0	65.1	100.00

決 算 対 照 表

保 險 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	204,878,000	189,499,776	1.2	92.5	0	15,378,224
2 保 険 給 付 費	10,406,839,000	10,376,054,105	66.8	99.7	0	30,784,895
3 国民健康保険 事業費納付金	4,832,908,000	4,831,969,892	31.1	100.0	0	938,108
4 保 健 事 業 費	137,648,000	118,798,438	0.8	86.3	0	18,849,562
5 基 金 積 立 金	923,000	830,848	0.0	90.0	0	92,152
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
7 諸 支 出 金	22,307,000	16,865,004	0.1	75.6	0	5,441,996
8 予 備 費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	8,000,000
合 計	15,613,504,000	15,534,018,063	100.0	99.5	0	79,485,937

医 療 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	24,810,000	24,242,543	1.0	97.7	0	567,457
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,314,495,000	2,300,701,253	96.2	99.4	0	13,793,747
3 保 健 事 業 費	66,534,000	63,970,207	2.7	96.1	0	2,563,793
4 諸 支 出 金	6,180,000	2,407,600	0.1	39.0	0	3,772,400
5 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	2,413,019,000	2,391,321,603	100.0	99.1	0	21,697,397

特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 事 務 費	80,000	0	0.0	0.0	0	80,000
2 土 地 取 得 費	292,137,000	188,934,628	99.8	64.7	0	103,202,372
3 諸 支 出 金	583,000	450,397	0.2	77.3	0	132,603
4 予 備 費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000
合 計	293,000,000	189,385,025	100.0	64.6	0	103,614,975

特 別 会 計 予 算

一 宮 財 産 区 管 理

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 財 産 収 入	85,000	79,096	79,096	14.2	93.1	100.00
2 繰 入 金	132,000	0	0	0.0	0.0	—
3 繰 越 金	582,000	403,047	403,047	72.3	69.3	100.00
4 諸 収 入	1,000	75,469	75,469	13.5	—	100.00
合 計	800,000	557,612	557,612	100.0	69.7	100.00

赤 坂 財 産 区 管 理

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 県 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財 産 収 入	910,000	909,167	909,167	28.4	99.9	100.00
3 繰 入 金	150,000	0	0	0.0	0.0	—
4 繰 越 金	1,600,000	1,926,583	1,926,583	60.1	120.4	100.00
5 諸 収 入	339,000	370,240	370,240	11.5	109.2	100.00
合 計	3,000,000	3,205,990	3,205,990	100.0	106.9	100.00

長 沢 財 産 区 管 理

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 県 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財 産 収 入	45,000	37,414	37,414	0.7	83.1	100.00
3 繰 入 金	2,238,000	3,000,000	3,000,000	60.1	134.0	100.00
4 繰 越 金	1,714,000	1,958,324	1,958,324	39.2	114.3	100.00
5 諸 収 入	2,000	28	28	0.0	1.4	100.00
合 計	4,000,000	4,995,766	4,995,766	100.0	124.9	100.00

決 算 対 照 表

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	500,000	179,636	100.0	35.9	0	320,364
2 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	800,000	179,636	100.0	22.5	0	620,364

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	2,700,000	1,303,875	100.0	48.3	0	1,396,125
2 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	3,000,000	1,303,875	100.0	43.5	0	1,696,125

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	3,500,000	2,252,852	100.0	64.4	0	1,247,148
2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
合 計	4,000,000	2,252,852	100.0	56.3	0	1,747,148

特 別 会 計 予 算

萩 財 産 区 管 理

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 県 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財 産 収 入	454,000	350,419	350,419	2.7	77.2	100.00
3 繰 入 金	5,865,000	7,000,000	7,000,000	54.8	119.4	100.00
4 繰 越 金	4,378,000	5,436,787	5,436,787	42.5	124.2	100.00
5 諸 収 入	2,000	71	71	0.0	3.6	100.00
合 計	10,700,000	12,787,277	12,787,277	100.0	119.5	100.00

決 算 対 照 表

事 業 特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	9,900,000	6,484,983	100.0	65.5	0	3,415,017
2 予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
合 計	10,700,000	6,484,983	100.0	60.6	0	4,215,017

基金運用状況

2 豊 監 第 3 3 号
令和 2 年 8 月 1 7 日

豊川市長 竹 本 幸 夫 殿

豊川市監査委員	武 田 久 計
同	鈴 木 篤 男
同	中 川 雅 之

令和元年度豊川市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度豊川市基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	67
第 2	審査の期間	67
第 3	審査の方法	67
第 4	審査の結果	67
1	土地開発基金	67

令和元年度豊川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 令和元年度 豊川市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年7月27日まで

第3 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、設置の目的に即して効率的に運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。
なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、市事業の円滑な推進を図るためのもので、本年度末における基金の現在高は8億3,000万円となっている。

本年度における運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
貸 付 金	円 0	円 189,000,000	円 189,000,000
預 金	830,000,000	△189,000,000	641,000,000
合 計	830,000,000	0	830,000,000